



イエメン・フーシー派の 軍事態勢

——国防省・軍の編成と人事を中心に

吉田 智聡

本書に示された見解は筆者個人のものであり、防衛研究所または防衛省の見解を代表するものではありません。論考の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載は禁じられています。

表紙写真：左：9月21日革命祝典に出席する軍高官たち（写真提供：EPA=時事） / 右：サナアの殉教者墓地に参る少年（写真提供：AFP=時事）

イエメン・フーシー派の軍事態勢

——国防省・軍の編成と人事を中心に

吉田 智聡

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 1 フーシー派における3段階の組織的変貌と軍 | 2 |
| (1) 反乱軍から「事実上の国家」への躍進 | 2 |
| (2) 総数の拡大と民間動員の組織化 | 9 |
| (3) 国防省・軍の編成 | 10 |
| 2 陸軍の態勢 | 15 |
| (1) 軍管区制度と枢軸 | 15 |
| (2) 装備品と近年の戦闘事例 | 17 |
| 3 海軍の態勢 | 18 |
| (1) 海軍・沿岸防衛隊 | 18 |
| (2) 装備品と近年の戦闘事例 | 20 |
| 4 空軍の態勢 | 21 |
| (1) 航空・防空軍 | 21 |
| (2) 装備品と近年の戦闘事例 | 22 |
| 5 その他の部隊の態勢 | 23 |
| (1) 予備軍・大統領警護旅団・特殊作戦隊 | 23 |
| (2) 共和国防衛隊 | 25 |
| (3) ミサイル隊・国境警備隊・その他の系統不明な部局 | 26 |
| おわりに | 27 |

要 約

イエメンの武装組織「フーシー派」は、2015年に政権を発足させた後、今日に至るまで首都サナアを含む同国北部を支配してきた。同派は国内人口の7割を支配下に置き、統治を行っていることから、単なる武装組織の域を超えた「事実上の国家 (de facto state)」と評される。「イラン麾下の非国家武装勢力」という先入観に捉われると、同派のナラティブを読み解くことができないだけでなく、米国等の軍事介入がその目的を果たせなかったように同派の強靱性を見誤ることとなる。

自派の政府を擁するフーシー派は、内戦を戦うにあたって部族民等の民兵の助力を得ながらも、軍事行動を主に国防省・軍に担わせてきた。このハイブリッド型の軍事態勢は、同派が支配地域内における統制強化に成功した2018年以降、国防省・軍等の国家機構を中心とするものに一層変化していった。中央集権化を進めた同派は、イランやヒズブッラー等から軍事支援を受け、内戦における軍事的優位性を獲得した。また2023年10月にガザ紛争が勃発すると、同派は軍事介入を宣言して、イスラエル領への航空攻撃や紅海・アデン湾等を航行する船舶への攻撃を実施した。これらの攻撃においても、同派は軍を実施主体として扱い、船舶の通航規制を所管する機関を設置するなど、国家らしい振る舞いを貫いてきた。

フーシー派の軍事態勢に関する安全保障論の先行研究は、同派の装備品を中心とする能力分析や、地域安全保障への影響に関する考察に注力してきた。地域研究の文脈では、同派の思想的変遷を辿る研究群も存在し、重要な知見を提供してきた。他方で、同派の国防省・軍がどのような編成となっており、内戦以前の時代とどのように接続しているかという点については、十分な関心が向けられてこなかった。そのため、本稿は資料制約を認めつつも、内戦以前の国防省・軍の編成と、同派報道で看取された部隊・部局等を比較し、同派の軍事態勢に関する考察を試みた。同派はサーレハ政権期とハーディー政権期の編成を選択的に踏襲したうえで、イラン等からの支援を受けて海上戦力や無人航空戦力を発展させたと考えられる。人事の面では、フーシー派古参幹部が軍司令官等を担っており、血縁・地縁を重んじたサーレハ政権期との類似性を指摘できる。

はじめに

アラビア半島の南端に位置するイエメンは、歴史的な海上交通の要衝であり、それゆえに大国の思惑に左右されてきた。19世紀には英国が石炭補給地として活用するためにアデンを占領、後に植民地化した。また1967年に南部で反英植民地闘争が成功し、後に中東で唯一のマルクス・レーニン主義を標榜する社会主義政権がイエメン南部に誕生すると、ソ連がソコトラ島などを軍事拠点として活用するに至った。1990年に分断状態であった南北イエメンが統一された後も、イエメンはアル＝カーイダ系の過激派やソマリア沖海賊、密輸にかかる重要なステークホルダーの一国であった。

2015年にイエメン内戦が勃発すると、中東域内の大国であるイランは密輸や革命防衛隊の将校派遣などを通して、イエメン北部を実効支配する武装組織「フーシー派」への支援を加速させた。2023年にフーシー派が紅海・アデン湾周辺で通航船舶を攻撃し、世界の年間貿易量の約12%を占めるスエズ運河の利用が困難になったことは、同派が海洋安全保障や国際経済に与える影響の大きさを世に広く知らしめた。

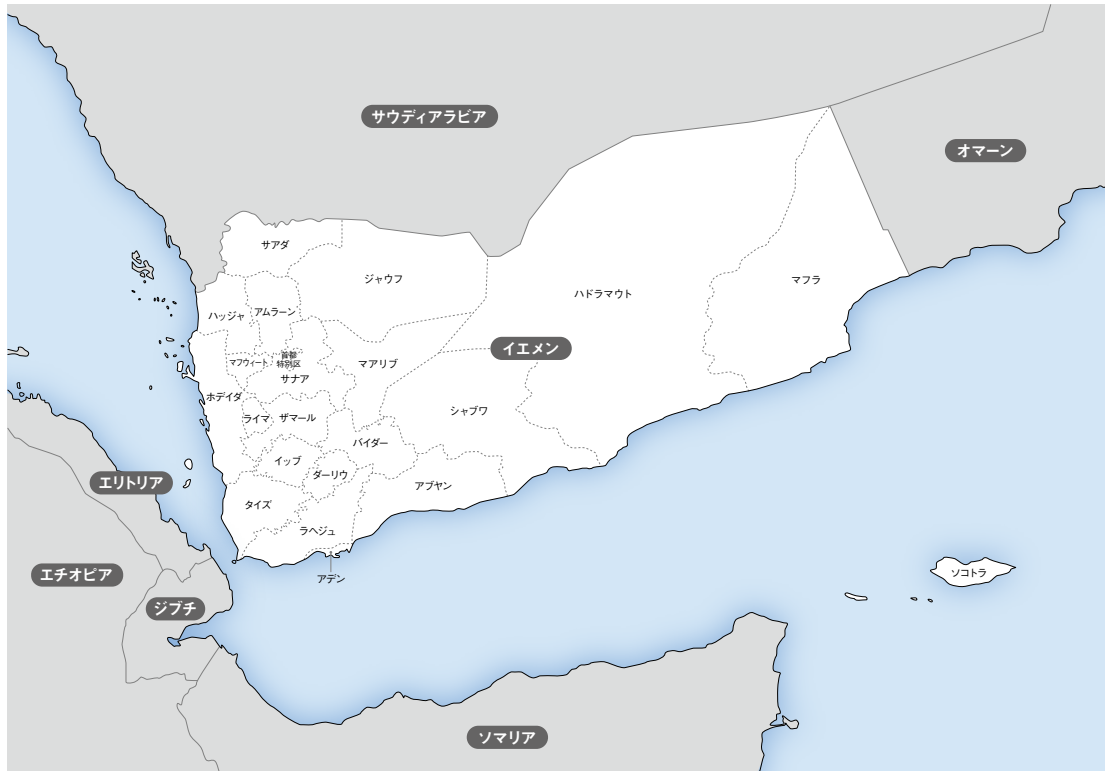
イエメンの地政学的重要性は広く認められつつも、フーシー派の軍事態勢に関する研究は大きな余地を残したままである¹。その理由には資料上の制約などもある一方、イエメン内戦自体がしばしば「忘れられた内戦」と形容されるように、そもそも研究対象として十分な関心が向けられてこなかった側面は否めない。そして同派に対する関心や知見の欠如は、2023年のガザ紛争に際して同派が国際社会の想像を上回る脅威となったことや、米国等の軍事介入がその目標を達成できなかった原因に直結している。本稿は同派の2025年末時点での軍事態勢について、資料制約に起因する分析上の限界を認めつつも、先行研究や公開情報、インフォーマントから得られた情報などを基に整理・考察を試みるものである。

「イエメン共和国政府」を僭称するフーシー派にとって、国防・軍事製造省（Wizāra al-Difā' wa al-Intāj al-Harbī, 以下「国防省」）とイエメン共和国軍は対外的な軍事行動を実施するための合法的な装置であると同時に、対内的には正統性を付与し、ナショナリズムを体現する機構である²。ガザ紛争を機に同派の軍等に対する注目度が高まった一方、その分析は「イラン麾下の武装勢力」という視点の下、装備品と軍事能力が中心となった。しかし、同派がイエメン国民の約7割を支配し、行政を提供する「事実上の国家（de facto state）」であるという事実や、

1 フーシー派の軍事・治安態勢に関する代表的な研究として、Barak A. Salmoni, Bryce Loidolt, and Madeleine Wells, *Regime and Periphery in Northern Yemen: The Houthi Phenomenon* (RAND Corporation, 2010). があるほか、以下も秀抜である。Trevor Johnston, Matthew Lane, Abigail Casey, Heather J. Williams, Ashley L. Rhoades, James Sladden, Nathan Vest, Jordan R. Reimer, and Ryan Haberman, *Could the Houthis Be the Next Hezbollah?: Iranian Proxy Development in Yemen and the Future of the Houthi Movement* (RAND Corporation, 2020); Michael Knights, Adnan Al-Gabarni, and Casey Coombs, “The Houthi Jihad Council: Command and Control in ‘the Other Hezbollah,’” *CTC Sentinel* 15, no. 10 (October 2022): 1–23.

2 本稿ではアラブ人名やアラビア語原典のローマ字転写に『岩波イスラーム辞典』の方式を採用する。

図1 イエメン共和国地図



国防省・軍という国家機構が軍事活動を担っているという事実は捨象されがちである。そのため本稿は強い資料制約を受けるものの、保有装備や近年の戦闘事例に留まらず、同派がどのような国防省・軍の編成・人事を行っているかということの主たる問いとして、内戦以前との比較を通して同派の軍事態勢にかかる基礎研究を行う。

なお、本研究はフーシー派が事実上の国家と評されるほどの統治体制を構築していることを強調する立場である一方、同派が正統な政府であるという主張には同意しない。本稿は同派の部隊・部局・役職等を直訳するが、その目的は国防省・軍の態勢を理解することにある。

1 フーシー派における3段階の組織的変貌と軍

(1) 反乱軍から「事実上の国家」への躍進

フーシー派の軍事態勢について分析を始めるにあたり、同派がどのような経緯で今日の巨大な組織に至ったかを整理しなくてはならない。2000年代の同派はアリー・アブドゥッラー・サーレハ（‘Alī ‘Abd Allāh Ṣālih）政権からテロリストとみなされ、対反乱作戦の対象となったが、約10年後の2015年には自派の政権を発足させ「事実上の国家（de facto state）」にまで躍進

したためである。本稿では以下の3つの時期に分けて、同派の組織的変貌について略述したい。

①黎明期～反乱軍期（1970年代～2014年）

フーシー派は明確な発足年を持たない組織であり、その黎明期の活動については明らかになっていないことが多い。しかし、高名なザイド派ウラマーでフーシー派の「出発点」とも称されるバドルッディーン・アミールッディーン・フーシー（Badr al-Dīn Amīr al-Dīn al-Hūthī）は、サアダ県を拠点としてザイド派の復興活動³を行い、1970年代にはサウディアラビアから流入したワッハーブ主義を批判する論客となっていた。また彼は1979年のイラン革命に影響を受け、長男でフーシー派の基盤を構築したフサイン・バドルッディーン・フーシー（Ḥusayn Badr al-Dīn al-Hūthī）とともにイランへ渡航した。

一般に、1990年頃⁴に設立されたザイド派復興組織「信仰する若者たち（al-Shabāb al-Mu'min）」運動がフーシー派の前身組織であるとされる⁵。「信仰する若者たち」は当初、「サマー・キャンプ」や「サマー・コース」などと呼ばれる学外でのザイド派教育活動を行っていた。しかし、アフマド・ダグシー（Aḥmad al-Daghshī）によれば、2000年頃に同運動の中央部が穏健派と伝統派に分離した⁶。分離した派閥の中で、フサインを推戴する一派が後にフーシー派と呼ばれるようになったとされる。フサインは2002年1月17日に「傲慢な者たちに対する叫び」と題する演説を行い、「神は偉大なり、アメリカに死を、イスラエルに死を、ユダヤ教徒に呪いを、イスラームに勝利あれ」という今日に至るまでフーシー派が用いているスローガンを掲げた⁷。この反西側的な政治色を強く帯びたスローガンは、米国の「テロとの戦い」にいち早く協力を表明したサーレハ政権への批判であるとともに、反米感情を持つイエメン人に訴求力を持っていた。またダグシーは「信仰する若者たち」が2004年中頃から武装組織に移行していったと述べており、発足当初の教育に力点を置いた組織から政治・軍事組織への変質を見ることができる⁸。

2000年代初頭にフサイン・フーシーを中心とする体制を確立させ、勢力を拡大させたフー

3 1962年に始まった共和制革命により、ザイド派エスタブリッシュメントは没落していた。

4 設立年の定説はないが、本稿では「信仰する若者たち」事務局長を務めたムハンマド・アッザーン（Muḥammad 'Azzān）の証言である1990年を基本的に採用し、「1990年頃」と記載した。“Muḥammad Yaḥyā 'Azzān: Tanẓīm al-Shabāb al-Mu'min bi al-Yaman,” *al-Jazīra*, April 10, 2007, <https://www.aljazeera.net/video/today-interview/2007/4/10/%D9%85%D8%AD%D9%85%D8%AF-%D9%8A%D8%AD%D9%8A%D9%89-%D8%B9%D8%B2%D9%91%D9%8E%D8%A7%D9%86-%D8%AA%D9%86%D8%B8%D9%8A%D9%85-%D8%A7%D9%84%D8%B4%D8%A8%D8%A7%D8%A8-%D8%A7%D9%84%D9%85%D8%A4%D9%85%D9%86>.

5 このほかに、1990年の南北統合に伴って政党結社の自由が解禁されたことを受け、バドルッディーンらはザイド派政党「ハック党」の創設にも関与したが、後に同党と距離を置くようになった。

6 Aḥmad Muḥammad al-Daghshī, *al-Hūthiyūn wa Mustabal-hum al-'Askarī wa al-Siyāsī wa al-Tarbawī* (Muntadā al-'Alāqāt al-'Arabīya wa al-Duwalīya, 2013), 21.

7 “Kalima li al-Sayyid 'Abd al-Malik Badr al-Dīn al-Hūthī 'Asr al-Yawm,” *al-Sādis wa al-'Isbrīn min Sibtabir Nit*, June 3, 2021, <https://26sep.net/index.php/local/17312-2021-06-03-08-54-56>.

8 al-Daghshī, 18.

シー派に対して、サーレハ政権はイランの代理勢力とみなしたうえで、2004年から対反乱作戦を実施した。「サアダ戦争」と称される6度の対反乱作戦は、第1次（2004年6月～2004年9月）でフサインの殺害という成果を挙げた。第2次サアダ戦争（2005年3月～2005年4月）においても、政権軍はバドルッディーンやアブドゥッラー・ラッザーミー（‘Abd Allāh al-Razzāmī）、ユースフ・マダーニー（Yūsuf al-Madānī）らフーシー派指導部の斬首を試みたが、同派はサアダ県内を移動しゲリラ戦を展開したため、失敗に終わった。第3次サアダ戦争（2005年12月～2006年2月）以降は、徐々にフーシー派優勢の局面が見られるようになり、ランド研究所は第4次サアダ戦争（2007年2月～2008年1月）以降を同派の勝利とみなしている⁹。第6次サアダ戦争が終了した2010年時点で、同派の勢力圏はサアダ県のみならず、近隣のジャウフ県やハッジヤ県の一部にも及ぶようになった。

フーシー派が政権軍に対して勝利を収めるようになった要因として、①政権軍の戦略・戦術上の問題、②フーシー派の能力向上、③海外からの支援を指摘できる。①の戦略レベルでの欠陥については、サーレハ政権がフーシー派に対する作戦を政治闘争に転用した側面がある。同政権は、サーレハの後継者候補の1人と目されるとともに、野党「イエメン改革党（通称イスラーハ）」と非常に緊密な関係を築いたアリー・アフマル（‘Alī al-Aḥmar）にサアダ戦争を対処させた。彼が率いる第1機甲師団は、陸軍の精鋭部隊でありイエメン唯一の師団であった。サーレハはアフマルの暗殺を試みて、（第6次サアダ戦争に軍事介入していた）サウディアラビア空軍にアフマルがいた司令部を空爆するよう要請したとされる¹⁰。戦術レベルで見ても、イエメン軍は技量に欠きながらもスタンドオフ攻撃を好んだ結果、非フーシー派の地域住民にまで被害を与えた。これは同派に対する有効な打撃を与えることができなかっただけでなく、地域住民の政権側に対する不満を高めた。政権は部族も動員して同派への対処に当たさせたが、付随的損害の拡大は部族の慣習である「復讐（Tha’r）」の連鎖や地域の分断、ひいては同派への中立や加勢をもたらした。

②の点については、フーシー派自身が戦闘に慣熟するようになり、政権側の装備を使用するようになったことが挙げられる。戦術的観点では、同派は分散的なネットワークを持つ小規模部隊が山岳戦や都市戦を展開し、戦役を長引かせることで敵を消耗させた。装備の面では、腐敗が蔓延したイエメン軍の中には、同派に兵器を横流しする者がいた。また、同派は戦闘を通して軍の装備品鹵獲に成功しており、サアダ戦争期間中に同派の戦闘員は装甲兵員輸送車や戦車を使用するようになった。

③の海外からの支援では、イラン等がいつからフーシー派を支援するようになったかという

9 Salmoni et al., 18.

10 Peter Walker, “WikiLeaks: Yemen Tricked Saudis into Nearly Bombing President’s Rival,” *The Guardian*, April 8, 2011, <https://www.theguardian.com/world/2011/apr/08/yemen-told-saudis-bomb-mohsen>.

点について、議論が分かれている。同派に批判的なイエメン政府関係者は、1980年代から支援が開始されたとの見方を示す¹¹。ワシントン近東政策研究所のマイケル・ナイト（Michael Knights）は、1994年からバドルッディーンらが年間40名（計800名）の学生をイランの宗教都市コムに送り込み、学生らの中には革命防衛隊から軍事教練を受けた者がいたと指摘した¹²。また、ナイトは第4次戦争以降、イランやヒズブッラーによる支援が行われた形跡があると主張している。本稿執筆時点の評価としては、少なくとも2011年反政府運動（いわゆる「アラブの春」）以前から両者には政治・軍事的な接点があった可能性が高いと考えられる。2011年以降についても、同派はヒズブッラーを通してシリア内戦に参戦したとみられており、海外からの教練や兵器供与は、同派の質的・物的な能力向上に寄与した。

2011年反政府運動によって1978年の北イエメン時代から続いたサーレハ政権が崩壊すると、フーシー派は一層勢力を拡大させた。2011年に同派は正式名称を「アンサールッラー¹³（Anṣār Allāh）」とし、ザイド派復興主義の範囲を超えた幅広いイエメン人大衆の支持を獲得しようとした¹⁴。反政府運動に伴う中央政府の地方に対する統制力の低下や、サーレハの後任であるアブドゥラッブ・ハーディー（‘Abd Rabbuh Hādī）政権の脆弱な状況を利用して、同派はサアダ県、ジャウフ県、ハッジャ県、アムラーン県等への浸透を拡大させた¹⁵。また、イエメンの新たな在り方を議論する「国民対話会議」の結果に基づいてハーディーが連邦制への移行を宣言すると、フーシー派部隊はサアダ県から首都サナアへの南下を開始し、2014年9月21日に首都を占拠した。同派が「9月21日革命」と称するこのクーデターに際して、捲土重来を目論むサーレハの手引きがあったことは広く知られている。すなわち、フーシー派とサーレハを支持する一派（以下、サーレハ派）はハーディーを共通の敵として、サアダ戦争期の敵対関係から便宜的な共闘関係に転じた。

以上の通り、今日フーシー派と呼ばれる集団は1970年代にザイド派復興にかかる社会活動を開始し、1990年代以降にフーシー族を中心とする体制を構築したうえで、2004年以降に政治・軍事的機能を持つ反乱軍としての性格を強めていったと整理できる。また2011年反政府運動によって中央政府の統制が崩壊すると、同派はサアダ県を中心に北部諸県の支配を進め、2014年にはサナアを掌握するに至った。

11 筆者聴き取り調査による。

12 Knights et al., 10.

13 それ以前、フーシー派は自派を「アンサール・ハック（Anṣār al-Ḥaqq）」や「フサイン派（al-Ḥusaynīyūn）」などと名乗っていたが、統一的な呼称を持たなかった。

14 Eleonora Ardemagni, “Beyond the Axis: The Houthis Now Are Selling Their Own ‘Brand,’” Italian Institute for International Political Studies (ISPI), February 15, 2024, <https://www.ispionline.it/en/publication/beyond-the-axis-the-houthis-now-are-selling-their-own-brand-163922>.

15 Johnston et al., 59; Lucas Winter, “Yemen’s Huthi Movement in the Wake of the Arab Spring,” *CTC Sentinel* 5, no. 8 (August 2012): 13–17.

②軍・治安部隊の共同運用者期（2015年～2017年）

2015年2月6日にフーシー派とサーレハ派は「憲法宣言」を公布し、国家主権の保護などの措置を講じる機関として「最高革命委員会」を創設した。委員長にはムハンマド・フーシー（Muhammad ‘Alī al-Hūthī）が選出され、事実上の大統領となった。さらに翌7日、最高革命委員会は治安・安定性維持を所掌する機関として、「最高安全保障委員会」を創設し、18名のメンバーを任命した。その陣容は、アデン等へ逃亡した実質的に同委員会に所属しない将校を除くと、サーレハ派幹部とフーシー派幹部が混在する形であった。すなわち、フーシー派はサアダ戦争期の反乱軍から、サーレハ派とともに軍や治安部隊を統べる共同運用者へと変質したとみなすことができる。2017年のサーレハ派蜂起まで、このパワー・シェアリング体制は、最高革命委員会と最高安全保障委員会の後継にあたる「最高政治評議会」と「軍事・治安委員会」にも引き継がれた。

2015年2月21日、自宅軟禁状態にあったハーディーはアデンへ逃亡し、同都市を暫定首都と宣言した。そのため、イエメンはハーディーを筆頭とする国際承認政府と、フーシー派・サーレハ派の連合政府に二分されることとなった。その後リヤドへ逃亡したハーディーの介入要請を受けて、2015年3月26日にサウディアラビア主導の有志連合軍がイエメン介入を開始したことで、イエメンは11年にわたる内戦に突入していった¹⁶。なお、内戦に伴い国際承認政府は兵器在庫の68%を喪失したとみられていることから、（過激派に流出した分を割り引いても）相当の兵器がフーシー派・サーレハ派の手に渡ったと考えられる。実際に両派の部隊は、国際承認政府側部隊やサウディアラビアに対してスカッドなどのミサイル戦力を使用しており、フーシー派が正規軍水準の武装に一層近付いたことを示している。

フーシー派はサーレハ派とともに有志連合軍やハーディー政権派の国軍と戦いつつ、同時に軍・治安部隊の掌握を進めた。前項でも述べた通り、両派の関係はあくまでも便宜的で相互の信頼はなかったため、軍事・治安機関における部隊統合は政治機関以上に進展しなかった¹⁷。しかし同派は軍管区司令官や治安機関局長に自派の腹心を任命し、またサーレハ派の将官の取り込み（cooptation）を図ることで、国家機関への浸透を拡大させた。フーシー派が共同運用者となったことで、イランなど海外からの支援も加速したとみられている。

二政府状態に伴い軍・治安部隊が分裂し、フーシー派側政府では有志連合軍の空爆により被害が発生したため、高官人事にも空白が生じた。同派幹部が後任の司令官に任命されたが、彼らの大半は軍歴を持たない人物である。彼らに与えられた階級は少将や准将であり、同派は一部の例外を除くと中將を任命していないため、現役の軍における事実上の最高階級やその1つ

16 こうした経緯からも明らかな通り、イエメン内戦は、海外の関与を伴う「国際化した内戦（internationalized civil war）」と位置付けられる。

17 Ahmed Himmiche, Dakshinie Ruwanthika Gunaratne, Gregory Johnsen, and Adrian Wilkinson, “Final Report of the Panel of Experts on Yemen,” United Nations Security Council (January 2017), 17.

下の階級が贈られたことになる¹⁸。例えば、2016年にムハンマド・ガンマーリー（Muḥammad al-Ghammārī, 死後中将特進）が参謀総長に、最高指導者アブドゥルマリク・フーシー（‘Abd al-Malik al-Hūthī）の叔父アブドゥルカリーム（‘Abd al-Karīm al-Hūthī）が内務大臣に任官されたうえで、いずれも少将の階級を付与された¹⁹。加えて、内戦以前からの慣行であるが、イエメンでは有力部族長の子息に大佐の階級を与える慣行があり、「カーネル・シェイフ」と呼ばれてきた²⁰。忠誠を得るための任官は、軍・治安部隊における昇進の条件を含む「軍・治安部隊服務法」や、警察の服務等について規定した「警察機構法」に違反²¹するだけでなく、階級のインフレーションをもたらした²²。

③軍・治安部隊の単独運用者期（2017年～）

2017年初頭よりフーシー派が権力独占の動きを加速させたことを受けて、同年中頃から同派とサーレハ派の対立が強まっていった。関係修復の試みは失敗に終わり、12月2日にサーレハはイエメン国民にフーシー派に対する蜂起を呼び掛けるとともに、侵略と封鎖の解除を条件に有志連合軍との「新しいページを開く」と発言した²³。すなわち、この発言は約3年にわたるフーシー派との共同統治からの決別と、有志連合軍陣営への転向を意味した。初期はサーレハ派が優勢にあったが、フーシー派の援軍が到着すると形勢が逆転していった。12月4日にはサーレハの死体とみられる映像が流布し、フーシー派は彼の死亡を宣言した。

サーレハ派の蜂起は、フーシー派の巧みな戦略とサーレハ派の誤算によって失敗した。前項にて述べた通り、フーシー派は軍や治安部隊の掌握を進め、蜂起以前から「サーレハの軍部隊に対する直接の影響は現実的にはもはや存在しない」と評されていた²⁴。また、フーシー派はサーレハ派系部隊を各前線に分散配置することで、戦力の集中を防いだ。サーレハ派の誤算は2つあり、1つ目は有志連合軍がサーレハ派にほとんど支援を提供しなかったことである。2つ目は、フーシー派がサナア周辺の部族を調略したことで部族の支援を受けられなかったことである。これらの要因により、サーレハ派の蜂起は短期で鎮圧され、同派は指導者を喪失した。

18 同派は名誉階級として大統領顧問アリー・カイスィ（‘Alī al-Qaisī）に大将を贈っているが、軍の運営には関与していないとみられる。中将の階級を有する人物として、副首相（国防・治安担当）ジャラル・ルワイシャーンや、元第3軍管区司令官ムバラク・ザイディー（Mubārak al-Zāyīdī）、最高政治評議会委員スルターン・サーミイー（Sulṭān al-Sāmi‘ī）、国会国防・安全保障委員会委員長ムハンマド・ハーワリー（Muḥammad al-Hāwarī）が挙げられる。

19 イエメンにおいて、軍と内務省傘下の治安部隊の階級名称は同一である。

20 Marieke Brandt, “The Irregulars of the Ṣa’dah War: ‘Colonel Shaykhs’ and ‘Tribal Militias’ in Yemen’s Hūthī Conflict, 2004-2010,” in *Why Yemen Matters: A Society in Transition*, ed. Helen Lackner (Saqi, 2014), 105–122.

21 “Qānūn Raqm 67 li Sana 1991 Milādī bi Sha’n al-Khidma fī al-Qūwat al-Musallaḥa wa al-Amn,” *al-Markaz al-Waṭani li al-Ma’lūmāt*, n.d., http://www.yemen-nic.info/db/laws_ye/detail.php?ID=11338; “Qānūn Raqm 15 li Sana 2000 Milādī bi Sha’n Hay’a al-Shurṭa,” *al-Markaz al-Waṭani li al-Ma’lūmāt*, n.d., http://www.yemen-nic.info/db/laws_ye/detail.php?ID=11711.

22 もっとも、この違法行為は国際承認政府側でも頻繁に見られる。

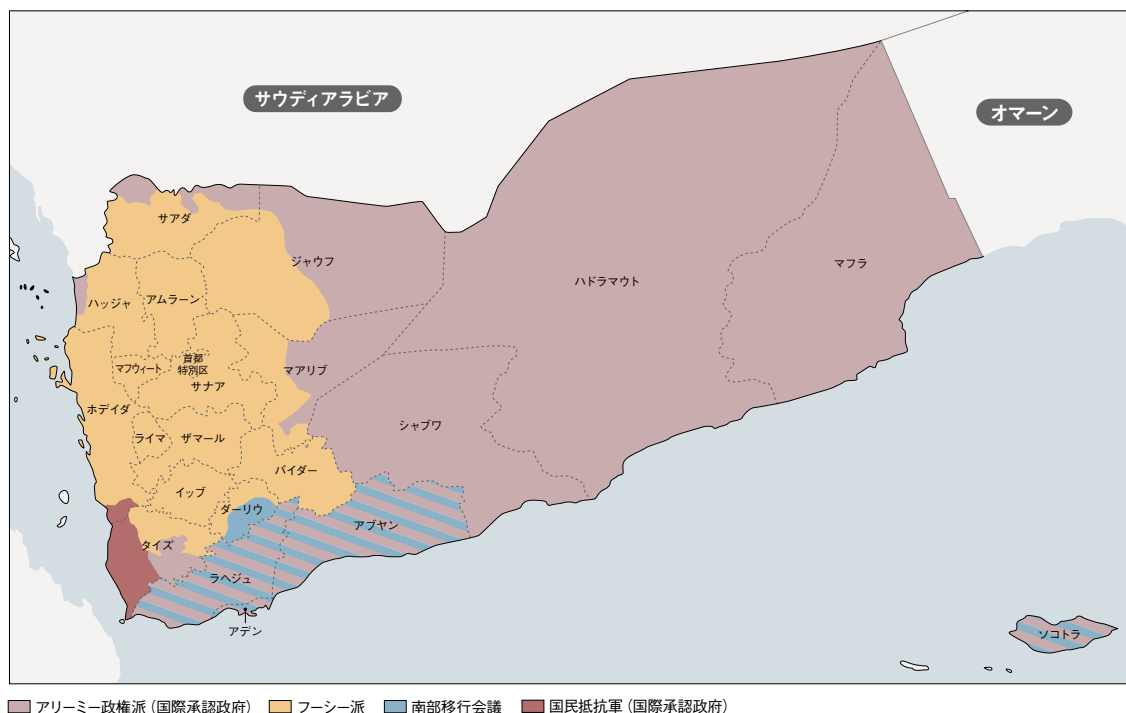
23 “Yemen’s Saleh Says Ready for ‘New Page’ with Saudi-led Coalition,” Reuters, December 3, 2017, <https://jp.reuters.com/article/world/yemens-saleh-says-ready-for-new-page-with-saudi-led-coalition-idUSKBN1DW0CY/>.

24 ‘Alī al-Dhahab, “Taḥāluf Ṣāliḥ wa al-Hūthī: Taswiyāt Zarfiya wa Taṣaddu’āt Binyawiya,” *Markaz al-Jazira li al-Dirāsāt*, November 20, 2017.

サーレハ派の反乱鎮圧以降、フーシー派は支配地域内の軍・治安部隊を独占する「単独運用者」となった。単独で意思決定を行えるようになった結果、フーシー派幹部、革命防衛隊およびヒズブッラーの顧問将校の計9名程度から成る非公表機構「ジハード評議会」が、国防・治安部門を横断する上位意思決定機構として役割を拡大させた²⁵。加えて、同派は政党や部族などの対抗勢力の取り込み・周縁化・排除を進めて支配を固めるとともに、国際承認政府や有志連合軍との戦闘を加速させていった。イランも同派への支援を加速させ、2019年には同派側の政府を外交承認するに至った。また、2023年10月にガザ紛争が勃発すると、同派は意思・能力の面で高いパフォーマンスを発揮した。ヒズブッラーなど他の親イラン勢力が没落したことも相まって、イランは自国の政治・軍事・経済的状況が芳しくない中でも同派に対する積極的な支援を続けているとみられ、同派保有装備の増強が看取される。

サウディアラビアはフーシー派を軍事的に排除できないという結論に至り、2022年4月に停戦合意を締結した。同年10月に停戦合意は失効したものの、本稿執筆時点まで有志連合軍は同派に対する空爆を停止している。国内の前線は概ね膠着しており、国土の約3割をフーシー派、残り7割を国際承認政府が支配する状態となった（図2参照）。他方で人口の面で見ると逆転し、同派支配地域側に約7割（約2,800万名）が暮らしているとみられる。様々な派閥が

図2 イエメンの勢力図（2026年1月時点）



（出所）Wadhah Al-Awlaqi et al., “The Yemen Review Quarterly: October–December 2025,” Sana’a Center for Strategic Studies (February 2026) を基に筆者作成。

25 国防省・軍の態勢に焦点を当てる本研究は、非公表で資料制約の多いジハード評議会を議論の主たる対象としない。

ら構成され、内紛を多数抱える国際承認政府に対して、同派は軍事的優位を保持しており、「事実上の国家（de facto state）」として統治を続けている²⁶。

（2）総数の拡大と民間動員の組織化

組織的変質を遂げる過程で、フーシー派が国軍等の規模を拡大させてきたことは間違いない一方、具体的な兵員推計値にはばらつきがある。国連安全保障理事会が任命する専門家パネルの2024年版報告書によれば、同派の兵員規模は2015年時点で3万名であったのが、2022年時点で22万名、2024年時点で35万名にまで拡大した²⁷。世界銀行によれば、イエメンの総人口（2024年時点）は約4,000万人であり、かつ一般に人口の7割がフーシー派の支配地域内に居住するといわれていることを踏まえると、人口の約1.25%が軍・治安部隊等の兵員と考えられる²⁸。

こうした急速な兵員拡大の背景にあるのは、民間動員である。フーシー派が誕生する以前の1960年代頃から、イエメンでは部族民などの非正規武装集団が、暫定的に「人民委員会」を設立して特定の政治勢力を支援してきた。フーシー派と人民委員会の関係は、相互に財政的利益を保証し、部族から戦闘員供与を受ける代わりに同派が軍事教練を施すというものであった²⁹。2000年代から同派を支持する人民委員会の活動も活発となり、内戦初期の国防省声明では、軍と並び人民委員会が作戦の実施主体として言及されていた。初歩的な軍事教育を受けた部族民兵は、フーシー派が自派の熟練兵を前線に派遣し、検問所管理のようなルーティン業務を外注することを可能にしたと評される³⁰。

人民委員会は2023年初頭付近から言及されなくなり、ガザ紛争以降は、その代わりに国防省総動員部が民間動員を行う主体として報じられるようになっていった。県や地区ごとに責任者を置く同部の民間動員は、行軍や射撃等の基礎軍事教育課程を実施するものであり、人民委員会の時代よりも大規模、かつ動員の過程における組織化が進んだといえる。また、国連安保理の専門家パネルは、「フーシー派の課程教育や動員行進に参加しない者、子供をサマー・キャ

26 2022年4月以降は、ハーディー政権の後任として、ラシャード・アリーミー（Rashād al-'Alīmī）を大統領とする大統領指導評議会が国際承認政府となっている。

27 Debi Prasad Dash, Jasser Alshahed, Raymond Debelle, Patrícia Pinto Soares, and Miriam Zampatti, *Final Report of the Panel of Experts on Yemen Established Pursuant to Security Council Resolution 2140 (2014)*, United Nations Security Council (October 2024), 11.

28 World Bank, "Population, Total - Yemen, Rep.," n.d., <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=YE>.

29 Ahmed Himmiche, Nicolás Dapena Fernández, Virginia Hill, Lucy Mathieson, and Joel Salek, *Final Report of the Panel of Experts on Yemen Established Pursuant to Security Council Resolution 2140 (2014)*, United Nations Security Council (January 2016), 16.

30 Himmiche et al., *Final Report of the Panel of Experts on Yemen*, 16.

ンプに送らない者には、厳しい結果が待っている」と指摘する³¹。同派から支配地域内住民への資源配分を通じた垂直的な関係性は、相互の財政的利益を保証した人民委員会の時代の水平的な関係性とは、大きく異なる。この変化は、同派が内戦の期間を通して、政党や部族などの支配地域内に存在する対抗勢力の吸収・周縁化・排除に成功したことによってもたらされたと考えられる。

(3) 国防省・軍の編成

ここまで見てきた通り、フーシー派は3段階の組織的変貌を遂げ、ガザ紛争期間に大幅な人員の拡充を行った。そして第2段階（共同運用者期）以降の組織的拡大を行政面で支えてきたのが、国防省傘下の部局である。同派はサーレハ政権期や、軍の組織再編を進めたハーディー政権期の国防省・軍の編成を選択的に踏襲しているとみられ、大規模な官僚機構を維持している。同派は国防省・軍の編成を公表していないが、先行研究で一部が明らかにされているうえ、国営『イエメン通信社（通称『サバ通信』）』や同派軍の公式紙『9月26日新聞』において、役職・部局を明記する形で省・軍の動静を報じてきた。そしてこれらの役職・部局は、イエメン情勢の専門報道サイト『マスダル』がハーディー政権期の組織改編の際に報じた編成³²と名称が同一か、極めて類似したものである³³。そのため、以下ではフーシー派の公式報道に則ったうえで、『マスダル』が報じた編成を参考とすることで、限界はあるものの国防省・軍の編成に関する考察を試みる。

フーシー派の国防省は、最高政治評議会議長（大統領）である最高司令官の下に国防・軍事製造大臣（以下、国防大臣）が置かれる国際的に一般的な体系である。本稿執筆時点では、フーシー派の古参幹部マフディー・マシャート（Mahdī al-Mashāt）が大統領を、ミサイル群の元司令官（軍出身）ムハンマド・アーティフィー（Muḥammad al-Āṭifi, 少将）が国防大臣を務めている（表1参照）。他方で、国防副大臣（Nā'ib Wazīr al-Difā'）や国防次官（Wakīl Wizāra al-Difā'）は置かれておらず、国防大臣補佐（Musā'id Wazīr al-Difā'）が担当別に設置されている³⁴。大臣補佐は、「人事担当」、「技術・情報システム担当」、「兵站担当」の3つのポストが公開情報で確認された。3名いずれも軍出身の高齢な軍人であり、近年の動静も前線視察や軍人

31 例えば、家族は補助金対象の調理用ガス、その他サービスを得ることを妨げられたり、人道援助リストから削除されたりする。Lipika Majumdar Roy Choudhury, Ramadan Moussa, Patrícia Pinto, and Miriam Zampatti, *Final Report of the Panel of Experts on Yemen Established Pursuant to Security Council Resolution 2140 (2014)*, United Nations Security Council (October 2025), 11.

32 “al-Maṣḍar Ūnlāyin Yanshur bi al-Rusūm al-Bayāniya Tafāṣil al-Haykal al-Jadīd li al-Jaysh al-Yamanī wa Khārīṭa Tawzī' al-Manāṭiq al-Askariya,” *al-Maṣḍar*, December 24, 2012, <https://almasdaronline.com/article/39556>.

33 『マスダル』は、2012年12月19日に発出された大統領・軍最高司令官令104号の詳細として、同令で言及されなかった部局の編成・名称を報じた。

34 所掌や指揮命令系統は不明であるが、「国防省ディーワーン（Dīwān Wizāra al-Difā'）」の局長（Mudīr 'Āmm）が事務部門を束ねている可能性は否めない。なお、国際承認政府にも国防省ディーワーンは設置されており、こちらは大臣直轄の部局とみられることから、フーシー派も同様に大臣直轄としている可能性がある。

表1 フーシー派国防省の編成

| 組織 (大分類) | 組織 (中分類) | 組織 (小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 | |
|--------------|----------|-------------------------|-----------------------|----|------------------|--------------------------|----------------------------|
| 最高政治評議会 | | | 最高司令官 (共和国大統領) | 元帥 | マフディー・マシャート | 2026年2月13日付報道 | |
| イエメン国防・軍事製造省 | | | 国防・軍事製造大臣 | 少将 | ムハンマド・アーティフィー | 2026年1月5日付報道 | |
| | | | 大臣補佐 (人事担当) | 少将 | アリー・カフラーニー | 2026年1月19日付報道 | |
| | | | 大臣補佐 (技術・情報システム担当) | 少将 | アブー・バクル・ガザリー | 2025年6月8日付報道 | |
| | | | 大臣補佐 (兵站担当) | 少将 | ムハンマド・ターリビー | 兼軍事調達部長 2022年12月1日付報道 | |
| | | | 監察官 | 少将 | アブドゥルバーリー・シャミーリー | 2024年6月20日付報道 | |
| | | | 報道官 | 准将 | ヤヒヤー・サリーウ | 兼士気教導部長 2025年10月5日付報道 | |
| | | 最高司令官室 | 室長 | 少将 | アブドゥルアズィーズ・サッタード | 2023年10月17日付報道 | |
| | | 大臣補佐 (人事担当) 付 | 社会福祉部 | 部長 | 准将 | ムハンナド・ムタワッキル | 2025年3月17日付報道 |
| | | 大臣補佐 (人事担当) 付 | 財務部 | 部長 | 准将 | アリー・マトゥリー | 2025年6月11日付報道 |
| | | 大臣補佐 (人事担当) 付 | 軍事退役部 | 部長 | 准将 | アブドゥッラー・カブーディー | 2024年12月31日付報道 |
| | 副部長 | | | 准将 | アフマド・フサイニー | 2026年2月7日付報道 | |
| | | 大臣補佐 (兵站担当) 付 | 軍事調達部 | 部長 | 少将 | ムハンマド・ターリビー | 兼兵站担当大臣補佐 2022年12月1日付報道 |
| | 副部長 | | | 准将 | アーディル・ムアイド | 2021年12月18日付報道 | |
| | | 大臣補佐 (技術・情報システム担当) 付 | 軍事製造部 | 不明 | 不明 | 不明 | 2021年部名報道 |
| | | 不明 | 計画部 | 部長 | 准将 | アリー・マンズール | 2024年11月18日付報道 |
| | 不明 | 総動員部 | 部長 | 少将 | ナースィル・ルクミー | 2023年12月23日付報道 | |

(注) 部局の系統については、ハーディー政権期の組織改編に際して『マスダル』が詳報として報じた組織図を基に作成したものであり、フーシー派がさらに改編している可能性がある。フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādīs wa al-'Ishrīn min Sibtabir Nit, Wikāla al-Anbā' al-Yamanīya, al-Maṣḍar*, 筆者聞き取り調査を基に筆者作成。

の葬儀出席が中心であるため、国防省・軍においてどれほどの権限を実質的に有しているかは不明である。また兵站担当大臣補佐は2022年12月以降の動静報道がないほか、最高司令官補佐は被任命者であったヤヒヤー・シャミー (Yaḥyā al-Shāmī, 少将) が死亡した後に後任の任命が行われた形跡がない³⁵。大臣直属の役職としては監察官と報道官がおり、報道官は士気教導部長を兼任するヤヒヤー・サリーウ (Yaḥyā Sarī, 准将) である。

前述の『マスダル』によれば、大臣補佐付の「部 (Dā'ira)」が存在し、フーシー派の報道

35 “Tashyī Jathāmīn al-Faqīd al-Shāmī wa Kawkaba min Shuhadā' al-Waṭan wa al-Qūwāt al-Musallaḥa,” *Wikāla al-Anbā' al-Yamanīya*, April 28, 2021, <https://www.saba.ye/ar/news3138101.htm>.

でもいくつかの同一名称の部による活動が確認された³⁶。例えば、人事担当大臣補佐付とみられる社会福祉部は、精神医学・依存症治療支援病院、戦争障害者協会、イエメン未来協会、イエメン自由人基金、開発善良基金、スムーズ障害者スポーツ文化クラブなどを傘下に置き、国防省としての社会福祉提供を所管している³⁷。同派は部局別等での死者の追悼写真展開催に加え、パレードなど種々の行事に傷痍軍人を動員しており、経済的利益に加えて社会的名誉の付与も積極的に行ってきた。すなわち、同派は官民を問わず様々な機構を通して、「殉教者」と呼称する自派に貢献した人物の遺族や、動員に積極的に応じた家庭などに優先的に物的資源や名誉を配分することで、軍や治安部隊の募集を進めてきた経緯があり、社会福祉部はその一翼を担っているといえよう。

軍については、国防大臣の下に参謀総長と副参謀総長が設置され、参謀総長は「局 (Hay'a)」と局の下に置かれる「部 (Dā'ira)」、陸海空軍、および国境警備隊等の部隊やその他機関を統括する。2025年にイスラエル軍の斬首作戦によってガンマーリー参謀総長が死亡した後、同年10月からマダーニーが参謀総長を務める(表2参照)。両者はフーシー派の古参幹部であり、特にマダーニーはフサイン・フーシーの娘と結婚していることで知られる。副参謀総長は、軍出身でホデイダ県配置転換国家代表団代表を兼任するアリー・ムーシュキー (Alī al-Mūshkī,



フーシー派の軍事パレードに参加する傷痍軍人(写真提供: EPA =時事)

36 ただし、マスダルが2012年の組織再編で設置されるとした「大臣補佐(総合政策・国際協力)」は、フーシー派の国防省には設置されていないとみられ、同補佐付の部も公開情報では存在を確認できなかった。

37 “Dā'ira al-Ri'āya al-Ijtimā'iya Najāhāt fī Zaman al-Ḥarb: Mustashfā Isnād li al-Ṭibb al-Nafsī wa 'Alāj al-Idmān Anmūdhaj,” *al-Sādis wa al-'Isbrīn min Sibtambr Nit*, March 17, 2025, <https://26sep.net/index.php/newspaper/26reports/99944-2025-03-17-02-31-55>.

表2 軍の編成

| 組織(大分類) | 組織(中分類) | 組織(小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 |
|----------|---------|-------------|-----------|--------------------|-----------------------|----------------------------|
| イエメン共和国軍 | | | 参謀総長 | 少将 | ユースフ・マダーニー | 2026年2月17日付報道 |
| | | | 副参謀総長 | 少将 | アリー・ハンムード・ム・シュキ | 兼ホデイダ県配置転換国家代表団代表 |
| | 兵站支援局 | | 参謀総長顧問 | 准将 | アリー・ハッラーズィー | 2025年12月29日付報道 |
| | | | 局長 | 少将 | ムハンマド・ハマディー | 2024年12月9日報道 |
| | | | 副局長 | 少将 | アブドゥルマリク・ドゥッラ | 2025年11月5日報道 |
| | | | 局長補佐 | 准将 | アフマド・スィヤーニー | 兼軽輸送旅団司令官 2026年1月12日付報道 |
| | | | 局長顧問 | 准将 | アブドゥッサラーム・スフヤーン | 2025年3月24日報道 |
| | | 補給・供給部 | 部長 | 准将 | ムハンマド・シャムスディーン | 2024年12月8日付報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | アブドゥッラー・サバーイー | 2025年10月6日報道 |
| | | | 部長顧問 | 准将 | アフマド・シャミー | 2026年1月12日付報道 |
| | | 軍医務部 | 部長 | 准将 | アブドゥルムフスィン・ハジャル | 2025年12月16日付報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | アブドゥッラフマーン・ディマシュキ | 2025年12月25日付報道 |
| | | 技術保全部 | 部長 | 准将 | アブドゥッラフマーン・アバーリー | 2025年6月11日付報道 |
| | | | 副部長 | 少将 | アブドゥッラッザーク・ムアイド | 2024年6月21日付報道 |
| | | 軍労働部 | 部長 | 准将 | アリー・ダーウード | 2024年6月22日付報道 |
| | | 兵器部 | 副部長 | 准将 | フサイン・アリー・シャイフ | 2022年10月6日付報道 |
| | | 戦争作戦局 | | 局長 | 不明 | 不明 |
| | | | 副局長 | 准将 | イスマーイール・アワド | 2025年6月12日付報道 |
| | | | 局長補佐 | 准将 | イブラーヒーム・ムタワッキル | 2024年2月17日付報道 |
| | 軍事測量部 | | 部長 | 准将 | アフマド・ハイワニー | 2025年6月8日付報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | ナーシル・ハスルーフ | 2025年6月11日付報道 |
| | 歩兵部 | | 部長 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | | 副部長 | 准将 | ハミード・グーリー | 2026年2月7日付報道 |
| | 装甲部 | | 部長 | 不明 | 不明 | 2024年司令官死亡報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | アリー・ナッジャール | 2024年12月3日付報道 |
| | 火砲部 | | 部長 | 准将 | アブドゥッラー・シャラフイー | 2023年8月23日付報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | フサイン・サクリー | 2021年11月6日付報道 |
| | 軍事工学部 | | 部長 | 准将 | サーレハ・ハダド | 2023年11月8日付報道 |
| | 軍事通信部 | | 部長 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | 訓練教育局 | | 局長 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | | 副局長 | 准将 | アブドゥルマジード・ラマーム | 2025年2月25日付報道 |
| | | | 局長補佐 | 准将 | サフィール・ザード | 2026年1月11日付報道 |
| | | 軍事教練部 | 部長 | 准将 | ナーシル・ハミード | 2025年4月5日報道 |
| | | | 部長 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | 軍事大学校・研究機関部 | 副部長 | 准将 | ムハンマド・カディーミー | 2026年1月17日付報道 |
| | | | 大預言者研究所所長 | 准将 | アフマド・バスィール | 2024年8月31日付報道 |
| | 軍事スポーツ部 | 部長 | 准将 | アブドゥルジャリール・ガーズィー | 2025年3月11日付報道 | |
| | 人材局 | | 局長 | 少将 | アブドゥッラー・バザーギー | 2025年2月3日付報道 |
| | | | 副局長 | 准将 | アル=フサイン・ワズィール | 兼兵士部部長 2024年6月12日付報道 |
| | | 人材局長室 | 室長 | 大佐 | アーディル・シャルドゥーフイー | 2024年2月17日付報道 |
| | | 将校部 | 部長 | 准将 | アブドゥッラフマーン・ガンマーリー | 2025年6月7日付報道 |
| | | | 部長 | 准将 | アル=フサイン・ワズィール | 兼人材局副局長 2024年6月12日付報道 |
| 軍警 | | 副部長 | 准将 | ファーイズ・ハズミー | 2025年6月10日付報道 | |
| | | 司令官 | 准将 | アービド・ライシャーン | 2023年10月19日付報道 | |
| | | 副司令官 | 不明 | 不明 | 不明 | |
| | | 作戦部長 | 大佐 | ナビール・ムガンニー | 2024年11月20日付報道 | |
| | | 司令官補佐 | 大佐 | アドハム・アブー・ハルブ | 2024年4月14日付報道 | |
| | | 司令官補佐 | 准将 | アブドゥルカーディル・ズィンダーニー | 2025年11月5日付報道 | |
| | | アムラーン県軍警司令官 | 准将 | ヤヒヤー・ターリブ | 2025年1月26日付報道 | |
| | | マアリブ県軍警司令官 | 准将 | アーミル・カスマ | 2024年11月20日付報道 | |
| 軍法部 | | 部長 | 少将 | アブドゥッラティーフ・アイヤーニー | 2025年11月12日付報道 | |
| 士気教導部 | | 部長 | 准将 | ヤヒヤー・サリーウ | 兼報道官 2025年10月5日付報道 | |
| | | 副部長 | 准将 | アブドゥッラー・アーミル | 2025年5月24日付報道 | |
| | | 部長補佐 | 准将 | アービド・スール | 2025年11月15日付報道 | |
| | | 部長室室長 | 大佐 | アミン・ハイヤーン | 2023年8月20日付報道 | |

| | | | | | | |
|--------------|---------|--------|----------|-------|-------------------|---------------|
| イエメン 共和国軍 | 軍事諜報偵察局 | 軍事諜報部 | 司令官 | 少将 | アブドゥッラー・ヤヒヤー・ハーキム | 2024年8月28日付報道 |
| | | | 部長 | 准将 | アリー・アブー・ハリカ | 2024年6月21日付報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | ムハンマド・ザフラ | 2025年6月9日付報道 |
| | | | 副部長 | 准将 | フサイン・ダイフ | 2025年1月24日付報道 |
| | | | 部長補佐 | 准将 | ハンムード・フザイフィー | 2026年2月7日付報道 |
| | 高等軍事学院 | 国防大学 | 学院長 | 少将 | フサイン・ラウハーニー | 2025年6月10日付報道 |
| | | | 副学院長 | 准将 | フサイン・ドゥイラミー | 2024年9月19日付報道 |
| | | 高等戦争大学 | 学校長 | 少将 | アブドゥッラー・ハーディー | 2025年2月3日付報道 |
| | | | 学校長 | 准将 | ムハンマド・ファルハーン | 2025年6月8日付報道 |
| | | 指揮幕僚大学 | 学校長 | 少将 | アフマド・ヤナーイー | 2025年2月3日付報道 |
| | | | 戦略研究センター | センター長 | 少将 | カースィム・タウィール |

(注) 部局の系統については、ハーディー政権期の組織改編に際して『マスダル』が詳報として報じた組織図を基に作成したものであり、フーシー派がさらに改編している可能性がある。フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādis wa al-'Ishrīn min Sibtabir Nit, Wikāla al-Anbā' al-Yamanīya, al-Maṣḍar* を基に筆者作成。

少将)である。象徴的・儀礼的な活動に留まるとみられる大臣補佐と比べると、ムーシュキーはホデイダ県再配置を巡る国連との会合や、ガザ紛争期間中に人質とした船舶乗組員との会合に出席しており、やや政治的な活動を行っているように見受けられる。もっとも、ホデイダ県における部隊再配置の実施枠組みは実態として破綻しており、フーシー派古参幹部ほどの権限は与えられていないとみなすのが妥当であろう³⁸。

局に関する報道では「兵站支援局」、「戦争作戦局」、「訓練教育局」、「人材局」、「軍事諜報偵察局」が見られたほか、「高等軍事学院」もこれに準ずる格の機関とみられる。軍事諜報偵察局は、軍のインテリジェンス機関であり、フーシー派の古参幹部アブドゥッラー・ハーキム(‘Abd Allāh al-Hākīm, 少将)が局長を務める。また、人材局隷下の士気教導部は軍公式紙『9月26日新聞』の編集や発刊を所管している。高等軍事学院については、(サーレハ政権期にあたる)2005年の「高等軍事学院設立法」にて、「国防大学、高等戦争大学、指揮幕僚大学、戦略研究センター、議会の同意および大臣の提出後の最高司令官による決定で創設される全ての大学」から成る機関とされ、フーシー派の支配下でも軍人に教育を提供してきた。このほか、訓練教育局隷下の軍事スポーツ部は、国防省・軍に所属する部局等別の球技大会やマラソン大会を主催しており、部局間親睦を図っている³⁹。

38 ホデイダにおける停戦や部隊再配置を監視・支援する国連ホデイダ合意支援ミッション(UNMHA)は、2026年3月末を以って活動終了となった。

39 “Dā’ira al-Riyāda al-‘Askariya bi Wizāra al-Difā’ Sibāq Ikhtirāq al-Dāhiya,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamanīya*, October 11, 2021, <https://www.saba.ye/ar/news3159423.htm>.

2 陸軍の態勢

(1) 軍管区制度と枢軸

前節で見たように、フーシー派は反乱軍から国軍の共同運用者、共同運用者から単独運用者へと組織的性質を変容させていった。以下では、内戦以前の陸軍の概要について触れたうえで、2026年1月末時点での同派の陸軍の態勢について整理を行う。

陸軍はイエメン共和国軍の最大規模の軍種であり、国際戦略研究所の『ミリタリー・バランス 2010』によれば、サーレハ政権期は兵員 60,000 名（陸海空軍総数 66,700 名）を擁した⁴⁰。同時期の陸軍にとっての脅威は対外的なものではなく、フーシー派や南部運動、アラビア半島のアル＝カーイダ（AQAP）といったイエメン国内の反政府勢力であった。また、前述の通り、アリー・アフマルおよび彼を支える陸軍第 1 機甲師団は、サーレハ政権に対抗する一角とみなされ、単なる部隊を超えた政治主体としての性格を帯びていた。

フーシー派はサーレハ政権期やハーディー政権期と同様に、陸軍において軍管区制度を採用している。同派の軍管区は、ハーディー政権が 2013 年 11 月に発出した大統領／軍最高司令官令 16 号に基づく 7 軍管区制度（第 1 軍管区～第 7 軍管区）を土台として、2018 年にサナア周辺を管区とする中央軍管区を発足させた編成である⁴¹。第 1・第 2 軍管区を除く自派支配地域内の 6 個の軍管区⁴²が実質的に機能しており、旅団が各軍管区の最高位部隊となっている。軍管区司令官は少将級のポストであり、サアダ戦争を戦ったフーシー派の古参幹部が名を連ねる。特に最高指導者アブドゥルマリクの同母弟アブドゥルハーリク・フーシー（‘Abd al-Khāliq al-Hūthī）は、中央軍管区司令官だけでなく、共和国防衛隊司令官と特殊作戦隊司令官を兼ねており、血縁・地縁や忠誠心が重視されていると考えられる（表 3 参照）。このほか、前述の通りガンマーリー参謀総長が殺害され、マダーニーが参謀総長に任命されたものの、後任の第 5 軍管区司令官は公表されていない。

軍管区制度と並び重要であるのが、「枢軸（al-Mihwar）」と呼ばれる軍種横断的な任務部隊である⁴³。数個旅団から成る枢軸は、「作戦地域の要件および現場指揮の必要性に応じて決定さ

40 ただしバラニーが指摘する通り、イエメンにおける国軍および治安部隊の要員推計値は、軍籍がありながら実際には任務に就いていない、いわゆる「幽霊兵士」の問題などもあるため、不透明な部分がある。Zoltan Barany, “The Challenges of Building a National Army in Yemen,” Center for Strategic and International Studies (June 2016); International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2010* (Routledge, 2010), 277.

41 なお、「中央軍管区」はサーレハ政権期の 5 軍管区制度（中央軍管区、北西部軍管区、中部軍管区、南部軍管区、東部軍管区）の際に用いられていた呼称でもある。

42 中央軍管区、第 3 軍管区、第 4 軍管区、第 5 軍管区、第 6 軍管区、第 7 軍管区。

43 Sasha Gordon and Katherine Zimmerman, “2012 Yemen Order of Battle,” *Critical Threats*, April 12, 2012, <https://www.criticalthreats.org/analysis/2012-yemen-order-of-battle>.

表3 陸軍の編成

| 組織(大分類) | 組織(中分類) | 組織(小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 |
|--------------|----------|---------|-------------|----------------|-----------------------------|---|
| イエメン 共和国軍 | 陸軍 | 中央軍管区 | 司令官 | 少将 | アブドゥルハーリク・フーシー | 兼共和国防衛隊司令官 兼特殊作戦隊司令官 2024年11月16日付報道 |
| | | | 副司令官 | 准将 | ムハンマド・アブドゥッラー・ アブー・マフディー | 兼共和国防衛隊副司令官 2024年6月11日付報道 |
| | | | アンサール旅団司令官 | 准将 | アリー・ヤヒヤー・ブハイティー | 2023年11月7日付報道 |
| | | 第3軍管区 | 司令官 | 准将 | ハーディー・ズライブ・ドゥガイシュ | 2025年11月5日付報道 |
| | | | 副司令官 | 准将 | ナージー・ルバイド | 2026年1月17日付報道 |
| | | | 作戦部長 | 准将 | アブドゥルワリー・フーシー | 兼航空・防空大学校長 2025年11月8日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | アブドゥ・ジャラーフ | 2024年12月28日付報道 |
| | | 第4軍管区 | 司令官 | 少将 | アブドゥラティーフ・マフディー | 2025年11月26日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | サーレハ・ハージブ | 2026年2月10日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | ムハンマド・ハーリド | 2026年2月9日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | ハンムード・シャッターン | 2025年10月29日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | アフマド・フトゥバ | 2026年1月18日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | サーレハ・ハーワリー | 2026年1月26日付報道 |
| | | | 第17歩兵旅団司令官 | 准将 | アリー・アーミル | 2023年6月28日付報道 |
| | | | 第22機械化旅団司令官 | 准将 | ハンムード・ダフマシュ | 2024年5月10日付報道 |
| | | | 第119歩兵旅団司令官 | 不明 | 不明 | 2023年部隊名報道 |
| | | 第5軍管区 | 司令官 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | | 副司令官 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | アブドゥッラー・スハイル | 2024年6月17日付報道 |
| | | 第6軍管区 | 司令官 | 少将 | ジャミール・ザラア | 2025年8月17日付報道 |
| | | | 副司令官 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | ジャービル・アブー・マフディー | 2025年11月6日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | ムルタダー・ハーシミー | 2025年11月6日付報道 |
| | | | 第9機械化歩兵旅団 | 不明 | 不明 | 2025年司令官死亡報道 |
| | | | 第141歩兵旅団司令官 | 不明 | 不明 | 2024年部隊名報道 |
| | | 第7軍管区 | 第310装甲旅団司令官 | 准将 | アリー・サバーリー | 2024年11月19日付報道 |
| | | | 司令官 | 少将 | ナーシル・ムハンマディー | 2024年12月1日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | アフマド・イッズイー | 2025年11月19日付報道 |
| | | | 司令官補佐 | 准将 | ハイサム・ニムラーン | 2025年12月29日付報道 |
| | | | 第26機械化旅団 | 不明 | 不明 | 2025年部隊名報道 |
| | | | 第117歩兵旅団司令官 | 准将 | ナージー・ハスィーシー | 2023年4月23日付報道 |
| | | | 第151歩兵旅団司令官 | 不明 | 不明 | 2023年部隊名報道 |
| 戦争大学校 | 学校長 | 准将 | ムハンマド・シャイザル | 2025年11月15日付報道 | | |
| 不明 | 軽輸送旅団司令官 | 准将 | アフマド・スィヤーニー | 2026年1月12日付報道 | | |
| 不明 | 重輸送旅団司令官 | 准将 | マーヒル・シャーフィア | 2025年6月8日付報道 | | |

(注) フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādis wa al-Ishrīn min Sibṭambir Nit, Wikāla al-Anbā' al-Yamaniya, al-Maṣḍar*, 筆者聴き取り調査を基に筆者作成。

れる」ものであり、軍管区内の特定の前線に対応することを目的としている⁴⁴。すなわち、戦局に応じて設置される枢軸は、軍の柔軟な部隊運用を可能にする枠組みと考えられる。その名称には地域名が用いられることがあるほか、主要な部族名を冠することもある。例えば、サアダ県の国境地帯に展開するハムダーン・ビン・ザイド枢軸は部族名を冠したものであり、その司令官は前述の有力部族長アブドゥッラー・ラッザーミーの息子で、軍事委員会委員長を兼任するヤヒヤー・ラッザーミー (Yahyā al-Razzāmī) が務める。

(2) 装備品と近年の戦闘事例

フーシー派陸軍の装備品は、①内戦以前からの陸軍の在庫品、②有志連合軍からの鹵獲品、③イラン等からの密輸品に大別される。①については、主力戦車 (T-55、T-62、T-72) や歩兵戦闘車 (BMP-1、BMP-2、BTR-80A)、自走多連装ロケット砲 (BM-21 Grad) などにおいてソ連製装備が目立つ。これは1979年に南イエメンが、1984年に北イエメンがそれぞれソ連と友好協力条約を締結し、1990年の南北統一後もソ連製装備品が継承されたことに起因する。②については、米国製の全地形対応車 (M-ATV) や軍用トラック (M934)、サウディアラビア陸軍のエンブレムが付されたトヨタランドクルーザーなどが確認された⁴⁵。③については、イラン製携帯式地对空ミサイル「デフラヴィーイエ」や、中国製自動小銃「56式自動歩槍」などが該当する。なお、フーシー派は「100%イエメン製のカラシニコフ銃」の存在を主張している一方、国内で小火器を製造する能力を有しているかは、不明な点が多い⁴⁶。

2022年4月の停戦合意、および同年10月の停戦延長交渉失敗以降も、前線における衝突の烈度は概ね低いままである。同派の陸軍が公開している直近の活動は、軍事演習などに留まり、その内容も軍事的合理性の観点からは理解しがたいものを含んでいる⁴⁷。停戦前にフーシー派が大きな勝利を収めた戦闘として、2019年8月から同年9月にかけて行われた「神からの勝利」作戦が挙げられる。この戦いは、イエメン・サウディアラビア国境地帯で行われた。同地帯に展開するナジュラーン枢軸の軍・人民委員会は、サアダ県キターフ・バクウ地区のワーディー・アール＝アブー・ジャバーラに敵軍を誘き寄せたうえで、包囲した。サウディアラビ

44 “Šudūr Qirār Ra’īs al-Jumhūriya al-Qā’id al-A’lā li al-Qūwāt al-Musallaḥa bi Sha’n al-Mukawwināt al-Ra’īsiya li al-Haykāl al-Tanzīmī li al-Qūwāt al-Musallaḥa,” *al-Markaz al-Waqānī li al-Ma’lūmāt*, December 19, 2012, <http://www.yemen-nic.info/sectors/politics/trans/law18.php>.

45 一例として、2022年にフーシー派はUAE船の拿捕を発表し、有志連合軍の装備を鹵獲した。“al-Mashāhid al-Kāmila li Safīna al-Shaḥn al-‘Askariya al-Imārātiya Allatī Tamm Dabḥ-hā fī Sawāḥil al-Ḥudayda athnā Qiyām-hā bi A’māl ‘Adā’iya,” *al-I’lām al-Ḥarbī*, January 3, 2022, <https://mmy.ye/251502/>.

46 “Ra’īs al-Wuzarā’ Yushayyid bi al-Khuṭaṭ al-Taṭwīriya li Wizāra al-Difā’,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya*, August 6, 2022, <https://www.saba.ye/ar/news3197691.htm>.

47 例えば、2026年1月に行われた予備軍第12旅団および中央介入隊の軍事演習は、数で劣る2個小隊を以って敵1個中隊を殲滅するというものであった。“Munāwara ‘Askariya wa Taktik Qitālī li Waḥdāt Ramziya min Daf’a Shahīd al-Qur’ān bi al-Liwā’ al-Thānī ‘Ashar Qūwāt Iḥtiyāt wa Tadakhkhal Markazī,” *al-I’lām al-Ḥarbī*, January 20, 2026, <https://mmy.ye/352488/>.

アは航空支援を行ったものの、包囲を解くことはできず、国際承認政府側の発表ですら 200 名の死者と 1,300 名の捕虜を出した⁴⁸。

山岳部であるサアダ県に出自を持つフーシー派は、サアダ戦争期から一貫して山岳戦を得意としてきた。他方で、平野部の戦闘では敗北を喫することも少なくない。特に 2018 年にサーレハ元大統領の甥ターリク・サーレハ (Tāriq Ṣāliḥ) が結成した国民抵抗軍や、サラフ主義系武装組織「巨人旅団」がホデイダ奪還を目標として、西海岸地域で戦闘を開始すると、同派はホデイダ市中央部まで攻め込まれた。この戦闘は国連の仲介により停戦し、同派が合意に違反して部隊を撤退させなかったため、同市は依然として同派の支配下にあるが、一般には停戦がなければホデイダ奪還作戦は成功していたといわれる。

3 海軍の態勢

(1) 海軍・沿岸防衛隊

イエメン共和国の海軍は、海上軍 (al-Qūwāt al-Baḥrīya) と沿岸防衛隊 (Qūwāt al-Difā‘ al-Saḥīlī) の 2 組織から成る⁴⁹ (以下、総称は「海軍」)。サーレハ政権期やハーディー政権期の海軍は、陸軍に兵員が偏重し、空軍の権威が高いイエメンにおいて極めて小規模な軍種であった。2010 年時点で 1,700 名しか兵員を持たなかったとみられる海軍は、1 隻のタランタル級コルベットや 3 隻の高速哨戒艇程度のソ連製装備しか持たなかった。

フーシー派の海軍は、ホデイダ県に司令部を置き、紅海周辺で活動してきた。同県に所在するホデイダ港は、イエメンの食品輸入の 80% を受け入れる物流の一大拠点である。港湾防衛の観点から、海軍基地や海軍大学校 (al-Kullīya al-Baḥrīya) などの海軍拠点は同港に近いカスイーブに置かれている。また、イエメンの軍事・治安情勢を専門とする『ディフェンス・ライン』によれば、ハッジャ県アブスにも海軍の物流基地が存在する⁵⁰。このほかに 2018 年に海軍学校 (al-Madrasa al-Baḥrīya) が設立された⁵¹。同学校の具体的な任務は明らかとなっていないものの、名称や既存の高等教育機関の存在から、海軍士官学校に相当するものと推測される。

海軍の兵員規模については明らかとなっていないものの、同軍隷下の旅団や大隊の存在・活

48 Ali Abdullah, Waleed Alhariri, Ghaidaa Alrashidy, Nicholas Ask, Ryan Bailey, Anthony Biswell, Hamza Al-Hamadi, Gregory Johnsen, Maged Al-Madhaji, Farea Al-Muslimi, Spencer Osberg, Hannah Patchett, Victoria Sauer, Susan Severeid, Holly Topham, and Aisha al-Warraq, “The Yemen Review,” Sana’a Center for Strategic Studies (September 2019), 11.

49 国防省傘下の沿岸防衛隊は、内務省傘下の沿岸警備隊 (Qūwāt Khafr al-Sawāḥil) とは別組織である。

50 “Haykal wa Quḍrāt al-Qūwāt al-Baḥrīya al-Ḥūthīya al-Mas’ūla ‘an Hujmāt al-Baḥr al-Aḥmar wa Bāb al-Mandab,” *Defenseliney*, July 5, 2025, <https://defenseliney.com/posts/292>.

51 “Nā’ib Ra’īs Hay’a al-Arkān al-Āmma Yaftatih al-Madrasa al-Baḥrīya,” *Wikāla al-Ṣiḥāfa al-Yamaniya*, December 16, 2018, <https://www.ypagency.net/106785>.

動が確認された。海軍歩兵旅団は、海兵隊や海軍陸戦隊に相当する部隊とみられ、第3旅団および第6旅団に所属する軍人の活動が報じられた⁵²。これに加え、潜水士大隊や海洋工学大隊が2022年9月の軍事パレードに参加しており、フーシー派が海軍にかかる専門的知識や技術を有する部隊を保有していることが示唆された⁵³。こうした専門的知識・技術は、イランから提供されているとみられ、2020年には200名の同派戦闘員が革命防衛隊傘下のイマーム・ハーメネイー海洋科学技術大学にて教練を受けたとされる。人事の面では、ムハンマド・アブドゥンナビー（Muḥammad ‘Abd al-Nabī, 少将）が海軍司令官を、沿岸防衛隊司令官（兼海軍大学校長）をムハンマド・カーディリー（Muḥammad al-Qādirī, 少将）が務める（表4参照）。両者が軍出身かフーシー派古参幹部かは不明であった一方、海軍参謀総長マンスール・サアディー（Maṣṣūr al-Sa‘ādī）は、イランからの密輸に関与する同派の古参幹部として知られ、海軍の実権を握る人物とみられる。下士官・兵士レベルでは、米軍との交戦によって死亡した海軍戦闘員の経歴が公表されたことがあり、ホデイダ県やハッジャ県などの臨海県の出身者が相当数を占めた。

表4 海軍の編成

| 組織 (大分類) | 組織 (中分類) | 組織 (小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 |
|----------|-----------|----------|-------------|-----------------|----------------|-----------------------------|
| イエメン共和国軍 | 海上軍・沿岸防衛隊 | 海上軍 | 司令官 | 少将 | ムハンマド・アブドゥンナビー | 2025年7月28日付報道 |
| | | | 参謀総長 | 准将 | マンスール・サアディー | 2024年12月6日付報道 |
| | | | 作戦部長 | 准将 | アフマド・ズバイル | 2023年8月10日付報道 |
| | | | ホデイダ海軍基地司令官 | 准将 | ナジーブ・ザムラン | 2023年12月6日付報道 |
| | | | 第3海軍歩兵旅団参謀 | 不明 | バッシュール・アブー・アリー | 2025年8月17日付報道 |
| | | | 第6海軍歩兵旅団司令官 | 准将 | ヤヒヤー・ハーシミー | 2024年12月4日付報道 |
| | | 沿岸防衛隊 | 司令官 | 少将 | ムハンマド・カーディリー | 兼海軍大学校長 2025年7月28日付報道 |
| | | 海軍大学校 | 校長 | 少将 | ムハンマド・カーディリー | 兼沿岸防衛旅団司令官 2025年7月28日付報道 |
| | | | 副校長 | 准将 | ヤヒヤー・ムタワッキル | 2025年4月5日付報道 |
| | | 不明 | 潜水士大隊司令官 | 不明 | 不明 | 2022年9月21日部隊名報道 |
| 不明 | 海洋工学大隊司令官 | 不明 | 不明 | 2022年9月21日部隊名報道 | | |

(注) フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādis wa al-‘Ishrīn min Sibṭambir Nit, Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya, al-Maṣṣdar*, 筆者聞き取り調査を基に筆者作成。

52 “al-Liwā’ al-Sādis Mashāt Bahri bi al-Ḥudayda Yuhayyi Dhikrā al-Mawlid al-Nabawī al-Sharīf,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya*, December 4, 2024, <https://www.saba.ye/ar/news3367108.htm>; “Fi’āliya li Qiyāda al-Miḥwar al-Shamālī bi al-Ḥudayda bi Munāsaba al-Mawlid al-Nabawī,” *Wikāla al-Anbā’ al-Yamaniya*, August 7, 2025, <https://www.saba.ye/ar/news3535898.htm>.

53 “al-Mashāhid al-Kāmila li al-‘Ard al-‘Askarī Wa’d al-Ākhira al-Mintaqa al-‘Askariya al-Khāmisa wa ‘Alwiya al-Naṣr wa al-Qūwāt al-Bahriya wa al-Jawwiya 1444 Hijriya,” *al-‘Ilām al-Ḥarbī*, September 2, 2022, www.mmye.ye/279920.

(2) 装備品と近年の戦闘事例

艦艇を有さないフーシー派において、海軍は非対称戦を主眼としたドクトリンを有しており、装備もまたそれに対応した体系となっている。同派海軍の装備品は、①有人舟艇および無人水上艇（USV）、②機雷、③無人水中艇（UUV）、④対艦ミサイルに大別することができる。①有人舟艇・USVは漁民が用いるような小型の舟艇であり、自爆用途が大半であるが、同派の主張では電子戦を行うものも保有している。USVは商船より航行速度が速いとみられ、商船側の防御射撃を回避しつつ、複数回攻撃を仕掛けることが可能となった。②機雷は磁気機雷を保有しているとみられ、同派の接近阻止や沿岸防衛、海峡封鎖を担う兵器と位置付けられる。③UUVについては、2024年2月に米軍が戦闘での破壊を報告したほか、同年10月の軍事演習の際に同派自身が保有を宣言した。「カーリア」と名付けられたこのUUVは、軍事演習を見る限りでは自爆用途のものであり、実質的に魚雷に近い運用方法と推測される⁵⁴。

④対艦ミサイルは、内戦以前からの国軍が保有していた在庫品と、イランからの密輸品の双方が存在する。例えば、フーシー派が保有する「ルベージュ B-21」および「ルベージュ B-22」は、国軍の在庫品であったソ連製地对艦ミサイル「P-15M テルミート」の復旧版とみられる。他方で、同派が保有する対艦弾道ミサイルはイラン製である。

こうした装備面での増強は、吉田が指摘するように2022年4月以降に見られるようになった⁵⁵。同年同月にイエメン内戦は停戦を迎え、内戦の烈度が大幅に低下したためである。フーシー派は停戦を利用して、陸上戦力や航空戦力と比して整備が遅れていた海上戦力の増強に着手し、同年9月の軍事パレードで多数の新型対艦ミサイルやUSVを披露した。これらの新型装備を用いて、海軍はガザ紛争期間中に紅海・アデン湾等を航行する商船や艦艇に対する攻撃を実施した。また、同派は海上での交戦期間が長引く中で、単一のアセットを用いた攻撃から、UAV・ミサイル・USVを組み合わせたより複雑な攻撃を実施するなど、戦術面で技能を向上させた⁵⁶。その典型的な戦術は、2025年7月6日の「Magic Seas」号に対する攻撃に見ることができる。海軍は①同船舶に対して航行停止を命令し（＝要求に従わなかったという攻撃の口実を作り）、②USVで側舷部を攻撃して船舶を停止させ、③特殊部隊要員が乗り込み、④爆発物を船体に設置して爆破した⁵⁷。このような戦果を挙げたこともあり、海軍はミサイル隊と並び「質的戦力」と称され、軍内における地位を向上させた。非対称戦や特殊作戦が海軍戦術

54 “Munāwara li Yasū’ū Wujūh-kum al-‘Askariya li al-Qūwāt al-Musallaha al-Yamaniya Tuḥākī al-Taṣaddī li Arba’ Mawjāt Hujūmiya Wāsi’a Baḥr wa Barr,” *al-‘Ilām al-Ḥarbī*, October 27, 2024, <https://www.mmy.ye/327499/>.

55 吉田智聡「イエメン・フーシー派の海上戦力とその発展——国家性の追求手段としての海上戦力」『海幹校戦略研究』第13巻第1号（海上自衛隊幹部学校、2023年6月）。

56 Michael Knights, “A Draw Is a Win: The Houthis After One Year of War,” *CTC Sentinel* 17, no 9 (October 2024), 17–31.

57 吉田智聡「イエメン情勢クォーターリー（2025年7月～9月）——イスラエルの斬首作戦で猜疑心を強めるフーシー派」(NIDS コメンタリー) 防衛研究所、2025年10月21日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary404.pdf>。

の中心を占めている一方で、紅海沿岸諸国の軍隊はイエメン同様に陸軍に偏重した態勢となっているため、フーシー派の海軍は十分な脅威であるといえる。

4 空軍の態勢

(1) 航空・防空軍

航空・防空軍 (al-Qūwāt al-Jawwīya wa al-Difā' al-Jawwī, 以下総称は「空軍」) は、2010年時点で5,000名程度の人員を擁した。他のアラブ諸国同様、イエメンにおいてもパイロットはエリートという位置付けにあり、空軍は人員規模以上の存在感を有していた。1990年のイエメン共和国成立以降、同軍は1994年内戦やサアダ戦争、あるいは対過激派作戦など様々な任務に投入されてきた。その装備は戦闘機においてF-5EとMiG-29、輸送機においてC-130HとAn-26が配備されていたように、米国製とソ連製が混在する体系となっていた。

空軍は「最も組織化され有効な」部隊と評され、他の軍種よりも規律が行き届いた部隊であったとされる⁵⁸。実際にフーシー派はサナアを掌握した2014年9月頃、空軍からの忠誠を得ることができていなかったとみられ、当時の空軍司令官ラーシド・ジュンド (Rāshid al-Jund, 少将) は法的権限のない同派からの命令を拒否していた。同年12月に同派はハーディーに圧力をかけ、軍出身でありながら親フーシー派で知られた将校ザカリヤー・シャーミー (Zakariyā al-Shāmī, 少将) を副参謀総長に任命させたうえで、彼を通して空軍に命令を出そうとした⁵⁹。その後はより強権的なアプローチに転じ、2015年1月にはサナアの空軍司令部を包囲し、ジュンドが敷地へ入ることを禁止した⁶⁰。翌2月にハーディーがアデンへ逃亡した後、同派は空軍にアデンやマアリブへの空爆準備を命じたが、ジュンドらが拒否したため、3月に空軍司令官を交代させた。以上の権力闘争の結果、3月19日に空軍はアデン空爆を実施するに至り、一部が同派に与する部隊として内戦に突入していった。

人事の面では、2023年8月にフーシー派古参幹部として知られる空軍司令官アフマド・ハムズィー (Aḥmad al-Ḥamzī, 少将) の死亡が公表されて以来、後任は明らかとなっていない⁶¹。空軍副司令官に関する報道もなく、主要な人事の公開情報はほとんどない状況である。他方で、

58 Farea Al-Muslimi, "Yemen Air Force Falls into Grip of Houthis," Malcom H. Kerr Carnegie Middle East Center, April 29, 2015, <https://carnegieendowment.org/posts/2015/04/yemen-air-force-falls-into-grip-of-houthis>.

59 "Ṣudūr Qirārayn li Ra'īs al-Jumhūrīya bi Ta'yīn Nā'ib li Ra'īs Hay'a al-Arkān wa Mufattish 'Āmm li al-Qūwāt al-Musallaḥa," *al-Markaz al-Waṭani li al-Ma'lūmāt*, December 27, 2014, <http://www.yemen-nic.info/news/detail.php?ID=71523&print=Y>.

60 "Houthis Besiege Yemeni Air Force HQ in Sanaa," *Anadolu Agency*, January 25, 2015, <https://www.aa.com.tr/en/world/houthis-besiege-yemeni-air-force-hq-in-sanaa/80908>.

61 "al-Difā' wa al-Arkān Tan'ayān Qā'id al-Qūwāt al-Jawwīya wa al-Difā' al-Jawwī al-Liwā' Aḥmad al-Ḥamzī," *al-Sādis wa al-'Ishrīn min Sibṭambir Nī*, August 6, 2023, <https://26sep.net/index.php/local/61577-2023-08-06-10-24-41>.

表5 空軍の編成

| 組織(大分類) | 組織(中分類) | 組織(小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 |
|--------------|---------|----------|----------|----|---------------|-----------------------------|
| イエメン 共和国軍 | 航空・防空軍 | | 司令官 | 不明 | 不明 | 不明 |
| | | | 教導担当副司令官 | 准将 | アフマド・シャラフディーン | 2024年8月6日付報道 |
| | | 防空旅団 | 司令官 | 准将 | マーズィン・グバイリー | 2024年6月11日付報道 |
| | | 空軍補給・供給部 | 部長 | 准将 | フサイン・ガッファーリー | 2023年10月3日付報道 |
| | | 航空・防空大学校 | 校長 | 准将 | アブドゥルワリー・フーシー | 兼第3軍管区作戦部長 2025年11月8日付報道 |

(注) フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādis wa al-Ishrīn min Sibtabir Nit, Wikāla al-Anbā' al-Yamanīya, al-Maṣḍar*, 筆者聴き取り調査を基に筆者作成。

空軍の教育機関である空軍大学校の校長は、第3軍管区作戦部長を兼任するアブドゥルワリー・フーシー（‘Abd al-Walī al-Hūthī）であり、イランで教練を受けたハムズィーの死亡後も、フーシー派幹部が空軍人事に組み込まれていることが分かる。

(2) 装備品と近年の戦闘事例

航空軍は早期に有志連合軍の集中的な攻撃を受け、そのアセットの大半を破壊されたため、内戦初期における活動実態はほとんどない。しかし、フーシー派は破壊された機体の修復を密かに進めていたとみられ、2023年9月21日の軍事パレードにてMi-17輸送ヘリコプターやF-5戦闘機がサナア上空を飛行した。また、2節2項で述べた2018年の西海岸地域での戦いにおいて、同派は国民抵抗軍等に包囲されたホデイダ県ドゥライヒミー市への補給作戦に



2024年にサナア上空を飛行したフーシー派のSu-22(写真提供:EPA=時事)

Mi-17を投入したと主張している⁶²。F-5については、2024年12月のイスラエル軍による空爆で破壊されたとみられ、具体的な戦果はなかったものの、同派の国際承認政府に対する軍事的優位性の誇示や国威発揚という点で特異な役割を果たした⁶³。

防空軍は、内戦初期から有志連合軍の航空機を撃墜してきた。一例として、フーシー派は2015年5月に当時有志連合軍に参加していたモロッコ軍のF-16戦闘機や、2020年2月にサウディアラビア軍のトーンード戦闘機など、複数の戦闘機撃墜を主張してきた。同派はレーダーや地対空ミサイル等を含む防空システムの保有を宣言しており、これらはイランから供与されたものとみられる⁶⁴。戦闘機に留まらず、多数のヘリコプターやUAVが撃墜されており、同派の防空軍が一定程度の能力を有していることは間違いない。それはガザ紛争期の米国との交戦でも示されており、2025年3月から4月にかけて7機の米軍UAV「MQ-9リーパー」撃墜に成功した。また、この交戦中に米軍のF-35戦闘機は同派のミサイル攻撃により、回避行動を余儀なくされる状態に陥ったとされており、ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権が同派を過小評価していた点が指摘されている⁶⁵。

5 その他の部隊の態勢

(1) 予備軍・大統領警護旅団・特殊作戦隊

予備軍（Qūwāt al-Iḥtiyāt）は、各部隊や軍管区に置かれている。同軍はハーディーがサーレハ派の中核である共和国防衛隊や、アフマルの中核である第1機甲師団を解体するために創設した「戦略予備軍（Qūwāt al-Iḥtiyāt al-Istīrāṭījī）」とは異なる性質の部隊とみられる。戦略予備軍は、①ミサイル群、②大統領警護旅団、③特殊作戦隊から成る1つの軍種であり、指揮命令系統は大統領直轄とされた。他方で、後述するようにフーシー派は共和国防衛隊を解体しておらず、①～③に相当するとみられる部隊が予備軍隷下であるという情報もない。むしろ、「大統領警護旅団隷下の予備軍」や「国境警備隊隷下の予備軍」などの活動が報告されており、予備軍は1つの独立兵科ではなく各軍種・独立兵科の下位部隊であるように見受けられる⁶⁶。

62 “Wathā’iq: al-Durayhimī Ḥiṣār wa Intiṣār (al-Juz’ al-Thālith),” *al-I’lām al-Ḥarbī*, May 31, 2022, <https://www.mmy.ye/274343/?playlist=269621>.

63 [9月26日新聞]は、戦闘機のサナア飛行が、勝利の布告と全占領地の回復への道を切り拓くであろうという記事を掲載した。“Ṭā’irāt Muqātila Tajūb Samā’ al-’Āṣima Ṣan’ā,” *al-Sādīs wa al-Isbrin min Sibṭambir Net*, September 19, 2023, <https://26sep.net/index.php/local/64237-2023-09-19-07-06-38>.

64 筆者聞き取り調査によれば、フーシー派は2026年2月末時点で未公表の地対空ミサイルを保有している。

65 Helene Cooper, Greg Jaffe, Jonathan Swan, Eric Schmitt and Maggie Haberman, “Why Trump Suddenly Declared Victory over the Houthi Militia,” *The New York Times*, May 12, 2025, <https://www.nytimes.com/2025/05/12/us/politics/trump-houthis-bombing.html>.

66 “Qūwāt al-Iḥtiyāt al-Ṭābi’a li Qūwāt al-Ḥimāya al-Ri’āsiya Tunazzim Masīr ‘Askarī min al-Sawādiya bi al-Bayḍā’ ilā al-Jūba bi Ma’rib,” *al-Thawra*, January 31, 2024, <https://althawrah.ye/archives/859134>.

表6 予備軍・大統領警護旅団・特殊作戦隊の編成

| 組織 (大分類) | 組織 (中分類) | 組織 (小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 | |
|----------|-----------------|----------|-----------------|-----|---------------|----------------|---|
| イエメン共和国軍 | 予備軍 | | 司令官 | 准将 | ジハード・マーティル | 2025年2月8日付報道 | |
| | | 中央予備軍 | 司令官 | 不明 | 不明 | 不明 | |
| | | 第2旅団 | 司令官 | 不明 | 不明 | 不明 | |
| | 不明 (独立兵科の可能性あり) | 大統領警護旅団 | | 司令官 | 少将 | アブドゥッラー・ハサニー | 2024年11月19日付報道 |
| | | | 大統領警護旅団司令官室長 | 大佐 | ヤヒヤー・ハダウィー | 2025年11月6日付報道 | |
| | | | 第2大統領警護旅団司令官 | 准将 | ハーリド・ジャバリー | 2024年12月12日付報道 | |
| | | | 第8大統領警護旅団 | 不明 | 不明 | 2023年部隊名報道 | |
| | | | 第89大統領警護旅団司令官 | 准将 | アブドゥッラー・ハムズィー | 2024年12月12日付報道 | |
| | | | 第314大統領警護旅団司令官 | 准将 | ハンムード・ファラーズィー | 2024年12月12日付報道 | |
| | | | 第314大統領警護旅団作戦部長 | 准将 | アフマド・ジャダリー | 2024年12月12日付報道 | |
| | 不明 (独立兵科の可能性あり) | 特殊作戦隊 | | 司令官 | 少将 | アブドゥルハーリク・フーシー | 兼中央軍管区司令官 兼共和国防衛隊司令官 2024年11月16日付報道 |
| | | | 特殊作戦旅団司令官 | 准将 | カーイド・サラミー | 2021年11月7日付報道 | |
| | | | 第1山岳歩兵旅団司令官 | 准将 | アリー・ヤイーシュ | 2021年11月7日付報道 | |
| | | | 第2山岳歩兵旅団司令官 | 不明 | 不明 | 2021年司令官死亡報道 | |
| | | | 第3山岳歩兵旅団司令官 | 准将 | ムハンマド・ハンミー | 2021年11月7日付報道 | |

(注) フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādis wa al-ʿIshrīn min Sibṭambir Nit, Wikāla al-Anbāʾ al-Yamaniya, al-Maṣḍar*, 筆者聞き取り調査を基に筆者作成。

サーレハ政権期において、大統領警護旅団は共和国防衛隊隷下の部隊であった。しかし共和国防衛隊を存続させたフーシー派は、ハーディー政権期の再編を踏襲し、大統領警護旅団を同隊の指揮命令系統に置いていないとみられる⁶⁷。ナイツは、人員の入れ替えや教化を経た大統領警護旅団が、サーレハ政権期のエリートや同派の戦闘員などの混合部隊となっていると指摘した⁶⁸。司令官アブドゥッラー・ハサニー (ʿAbd Allāh al-Ḥasanī, 少将) は、サアダ戦争を戦った同派古参幹部である。2022年に開かれた同旅団の軍事パレードでは、T-72等の戦車が披露されており、貴重なアセットが割り振られている部隊であることが窺われる⁶⁹。

特殊作戦隊は、ハーディー政権期の編成では①特殊作戦ユニット、②対テロユニット、③第1山岳歩兵旅団、④第2山岳歩兵旅団から成ることとなっていた。フーシー派の報道では対テ

67 “al-Raʿīs al-Ṣammād Yaḥdur Ḥafl Ikhtitām Warsha Takhaṣṣuṣiyya li ʿAdad min al-Katāʾib al-ʿAskariyya,” *Wikāla al-Anbāʾ al-Yamaniya*, February 24, 2018, <https://www.saba.ye/ar/news488758.htm>.

68 Knights et al., 16.

69 “al-Raʿīs al-Mashāt Yaḥdur Ḥafl Takharrij ʿAdad min al-Daf al-ʿAskariyya li Qūwāt al-Ḥimāya al-Riʿāsiyya,” *Wikāla al-Anbāʾ al-Yamaniya*, August 11, 2022, <https://www.saba.ye/ar/news3198459.htm>.

ロユニットは見当たらなかった一方、2021年時点で第3山岳歩兵旅団が存在していたことが確認された。2023年以降は大臣視察や行軍訓練などの様子が公開されているが、特殊作戦隊のどの部隊かは言及されていない⁷⁰。対テロ機能については、内務省の治安部隊「中央治安隊」およびその隷下の「即応介入隊」、あるいは「救援隊」などが担っており、軍の動静はあまり報じられない。

(2) 共和国防衛隊

共和国防衛隊は、サーレハ政権期において国防省の指揮命令系統に属さず、大統領を支える精鋭部隊として機能していた。サーレハの息子アフマド（Aḥmad ‘Alī Ṣāliḥ）が司令官を務めた同隊は、陸軍第1機甲師団および司令官アフマルに対抗する役割を担い、しばしば装備や兵士の質といった面で優れると評されてきた。前述の通り、ハーディーはサーレハに忠誠を誓う同隊の解体と国軍への統合を目指したが、失敗に終わった。

フーシー派は共同運用者期を終えた後も、共和国防衛隊を存続させた。サーレハ政権期には23個旅団で構成された同隊は、部隊規模自体は大幅に縮小しているとみられる一方、司令官に最高指導者の同母弟アブドゥルハーリク、副司令官に側近ムハンマド・アブー・マフディー（Muḥammad ‘Abd Allāh Abū Maḥdī）が就いている。2023年には新兵卒業式典が開かれ、兵員補充が継続していることが明らかとなった。また式典の際にヘリコプターを用いた空挺降下が行われており、高度な専門技術を有することが示唆された⁷¹。

表7 共和国防衛隊の編成

| 組織 (大分類) | 組織 (中分類) | 組織 (小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 |
|----------|----------|----------|------|----|-------------------------|-----------------------------|
| 共和国防衛隊 | | | 司令官 | 少将 | アブドゥルハーリク・フーシー | 兼中央軍管区司令官 兼特殊作戦隊司令官 |
| | | | 副司令官 | 准将 | ムハンマド・アブドゥッラー・アブー・マフディー | 兼中央軍管区副司令官 2024年6月11日付報道 |
| | | 第4旅団 | 司令官 | 准将 | ムハンマド・アール＝アブドゥッラー | 2025年9月22日付報道 |
| | | 第62旅団 | 司令官 | 准将 | アリー・ムカッラム | 2024年6月11日付報道 |
| | | 第83旅団 | 司令官 | 准将 | アブドゥッサラーム・ジュナイド | 2024年6月11日付報道 |

(注) フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādīs wa al-‘Ishrīn min Sibṭambir Nit, Wikāla al-Anbā’ al-Yamanīya, al-Maṣḍar* を基に筆者作成。

70 “Wazīr al-Difā’ khilāl Ziyārati-hi li Mu’skar al-Qūwāt al-Khāṣṣa: Jāhizūn li Ittikhādh Ayy Mawqif Qitālī wa ‘alā al-‘Udūw an Yastaw’ib Ṭabī’a al-Marḥala,” *al-‘Ilām al-Ḥarbī*, March 20, 2023, <https://www.mmy.ye/289481/>.

71 “Takharruj Dafa min al-Ḥaras al-Jumhūrī fi al-Mintaqa al-‘Askariya al-Markaziya bi Ma’rib,” *al-‘Ilām al-Ḥarbī*, August 6, 2023, <https://www.mmy.ye/296433/>.

(3) ミサイル隊・国境警備隊・その他の系統不明な部局

サーレハ政権期において、主力ミサイル部隊は共和国防衛隊の隷下にあった。共和国防衛隊を解体したハーディー政権期において、ミサイル戦力は戦略予備軍隷下で3個旅団から成る「ミサイル群」として編成され、2013年にアーティフィーが司令官に任命された。こうした歴史的経緯からも明らかな通り、ミサイル戦力は海軍や防空軍に配備されたものを除けば、大統領に近い部隊によって運用されてきた。

フーシー派もこの伝統を引き継いでいる可能性があり、フーシー派公式声明では「ミサイル隊 (al-Qūwa al-Šārūkhīya)」は「イエメン共和国軍」の部隊として言及される一方、空軍隷下とは表現されない。ミサイル隊はUAV戦力も保有しているとみられ、同隊は海軍と合わせて「質的戦力」などと呼ばれる。質的戦力はジハード評議会において、陸軍諸軍管区を代表する「軍管区幹部 (参謀総長)」ではなく、「特殊戦力幹部」によって代表されているとみられる⁷²。ミサイル隊は内戦初期から、サウディアラビア領土内や国際承認政府支配地域への攻撃を行ってきた。2016年初頭に同派のミサイル攻撃回数は急減したが、これはカウスラーとグラントによれば、クーデターで押収した軍在庫品の枯渇によるものであった⁷³。しかし同年後半から水準が回復し、徐々に新型ミサイルの配備が報道されるようになっていった。同派はこれらを軍在庫品の改造版や、イエメン製の新型ミサイルであると主張してきたが、実際にはイラン製とみられている。UAVによる攻撃は2018年以降増加しており、同派が国軍等の単独運用者になったことに起因する、イランの装備移転加速が看取される。なお、装備移転の加速は2023年のガザ紛争、あるいは2025年6月の「12日間戦争」以降も続いているとみられる。同派はイスラエル領への攻撃に自称極超音速ミサイルを投入したほか、2025年8月以降はクラスター弾頭を搭載するようになった。UAVについても航続距離が長い新型が公表されており、これらはガザ紛争以前には保有していなかった水準の装備である。こうした無人航空戦力の発展は、今日の有志連合軍に対する軍事的優位や、米国・イスラエルと対峙する能力を形成するに至った主要な要因の1つといえる。

ハーディー政権期の2013年大統領／軍最高司令官令16号では、国境警備隊 (Ḥaras al-Hudūd) は戦略予備軍と同様に新たな軍種として編成された。フーシー派も同隊を独立した軍種として運用していると見受けられ、フーシー派揺籃の地であるサアダ県防衛の一翼を担っている。サウディアラビア領とフーシー支配地域は、サアダ県のみならずハッジャ県の一部も接しているが、近年同派の国境警備隊の活動はサアダ県のみで報告されている。2025年7月に同隊は精鋭部隊の技能戦闘訓練映像を公表しており、オートバイを用いた立ち乗り射撃や格闘

72 Knights et al., 7.

73 Bernd Kaussler and Keith Grant, *Proxy War in Yemen* (New York: Routledge, 2023): 10.

表8 ミサイル隊・国境警備隊・その他の系統不明な部局の編成

| 組織 (大分類) | 組織 (中分類) | 組織 (小分類) | 役職 | 階級 | 名前 | 備考 | |
|----------|-----------------|-------------|-----------|-----|-----------------|----------------|--------------|
| イエメン共和国軍 | 不明 (独立兵科の可能性あり) | ミサイル・UAV 隊 | 司令官 | 不明 | 不明 | 不明 | |
| | 国境警備隊 | | 司令官 | 少将 | バンドル・アムリー | 2025年8月25日付報道 | |
| | | | 第2旅団 | 司令官 | 不明 | 不明 | 2016年司令官死亡報道 |
| | | | 第6旅団 | 司令官 | 不明 | 不明 | 2022年部隊名報道 |
| | | | 第405旅団 | 司令官 | 不明 | 不明 | 2025年部隊名報道 |
| | | | 第413旅団 | 司令官 | 不明 | 不明 | 2025年部隊名報道 |
| | | | アスィール旅団 | 司令官 | 不明 | 不明 | 2024年部隊名報道 |
| | 不明 | 不明 | 国防省ディーワーン | 長官 | 少将 | ムハンマド・アワーミー | 2025年6月9日付報道 |
| 副長官 | | | | 准将 | ムジャーヒド・スイハーキー | 2025年6月10日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 先進的指揮統制センター | センター長 | 准将 | ムハンマド・スィヤーニー | 2025年6月12日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 兵站評価部 | 部長 | 准将 | ハーフィズ・カフラニー | 2025年4月4日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 人事評価部 | 部長 | 准将 | アブドゥルアズィーズ・サラーフ | 2025年8月30日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 作戦評価部 | 部長 | 准将 | アリー・マンジュ | 2025年6月12日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 広報部 | 部長代行 | 准将 | イブラーヒーム・カンナーフ | 2025年4月4日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 戦争博物館 | 館長代行 | 大佐 | ワリード・ユースフィー | 2022年11月10日付報道 | |
| 不明 | 不明 | 統合治安作戦室 | 室長 | 少将 | サーディク・マクラニー | 2025年1月24日付報道 | |

(注) フーシー派報道等を基に作成したものであり、非公表の部隊・部局などがあると考えられるため、網羅的なものではない。役職者については、最後に報道が確認された日付以降、異動・死亡した可能性がある。

(出所) *al-Sādīs wa al-'Ishrīn min Sibtambr Nit, Wikāla al-Anbā' al-Yamanīya, al-Maṣḍar* を基に筆者作成。

が披露された⁷⁴。もっとも、これまで公表された映像を見る限りでは、国境警備隊の装備は小型武器を中心としている。以上に加えて、ハーディー政権期の編成では見られなかった部局は以下の通りである (表6参照)。

おわりに

本稿は、フーシー派が単なる非国家主体ではなく、国防省・軍を有しその名義で軍事活動を行う事実上の国家であるという事実に注目し、同派の軍事態勢について分析を行った。同派はサーレハ政権期とハーディー政権期の編成を選択的に踏襲しており、名称もそのまま継承されている部局が多数存在した。他方で、同派が政党や部族などの対抗勢力の取り込み・周縁化・排除に成功した結果、国防省の総動員部が民間動員において大きな役割を果たすようになっていく。部隊の態勢については、イラン等からの支援を受けて海上戦力や無人航空戦力が強化され、ガザ紛争で戦果を挙げたことで海軍やミサイル隊は「質的戦力」と称されるほど軍内での地位を高めたと考えられる。人事の面では、フーシー派古参幹部が軍司令官等を担っており、血縁・地縁を重んじたサーレハ政権期との類似性を指摘できる。

74 “Qūwāt Ḥaras al-Ḥudūd Tunaffidh Tadrībāt Mahārīya wa Qitāliya bi ‘Unwān Lastum Waḥda-kum Nuṣra li Ghazza wa Isti’dād li Muwājaha al-‘Udūw al-Ṣihyūnī wa Dā‘imī-hi,” *al-I‘lām al-Ḥarbī*, July 1, 2025, <https://www.mmye/345696/>.

資料上の強い制約を受けるフーシー派の軍事・治安態勢に関する本研究には、依然として取り組むべき課題が山積している。本稿で存在が確認できた部局が具体的にはどのような任務を所掌しているのかという点を明らかにする必要がある。部隊についても同様であり、本稿は例えば陸軍では軍管区司令官等の人事を調査したが、軍管区内には多くの旅団や枢軸がある。そのため、軍管区ごとの整理などの本研究を基にした詳細な研究を行うことで、国防省・軍内の編成を一層理解することができよう。加えて、本稿では扱わなかった内務省系治安部隊は、国際承認政府との前線が膠着した同派にとって、支配地域内の体制防衛を担う重要な主体である。特にガザ紛争を契機に米国・イスラエルとの衝突が深まった結果、同派は体制防衛のために支配地域内の統制を強化しようとしてきた。国防省・軍と内務省・治安部隊がどのような関係にあるのか、両者を比較した際に編成上の特性に違いが見られるのかなどといった点は、今後の問いである。この問いに答えることで、同派の実力組織の水平的な関係について示唆を得ることが可能となろう。

筆者略歴

吉田 智聡 (よしだ ともあき)

防衛研究所理論研究部 社会・経済研究室 研究員

1996年奈良県生。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究
研究科博士課程（5年一貫制）修士号取得退学、大阪大学外
国語学部外国語学科アラビア語専攻卒。株式会社大和総研経
済調査部研究員を経て、2021年より現職。専門はイエメンおよ
び湾岸諸国の安全保障、現代イエメン政治・軍事。最近の主な
業績として「ガザ紛争を経て変容するフーシー派の政治・軍事
戦略——地域アクターへの躍進と浸透・斬首懸念の狭間で進
む体制防衛」（『中東研究』第553号、2025年5月）、「イエメ
ン南部分離主義の系譜と南部移行会議の戦略——イエメン内
戦の第三極に至る道程」（『安全保障戦略研究』第5巻第1号、
2024年12月）、「イエメン・フーシー派の海上戦力とその発展
——国家性の追求手段としての海上戦力」（『海幹校戦略研究』
第13巻第1号、2023年6月）などがある。

令和8年（2026年）4月17日

発行 防衛研究所

〒162-8808 東京都新宿区市谷本村町5番1号

<https://www.nids.mod.go.jp>

ISBN 978-4-86482-168-1

制作・DTP 株式会社インターブックス

